

V 都市基盤

1. 交通

〈ポイント〉

(1) 道路

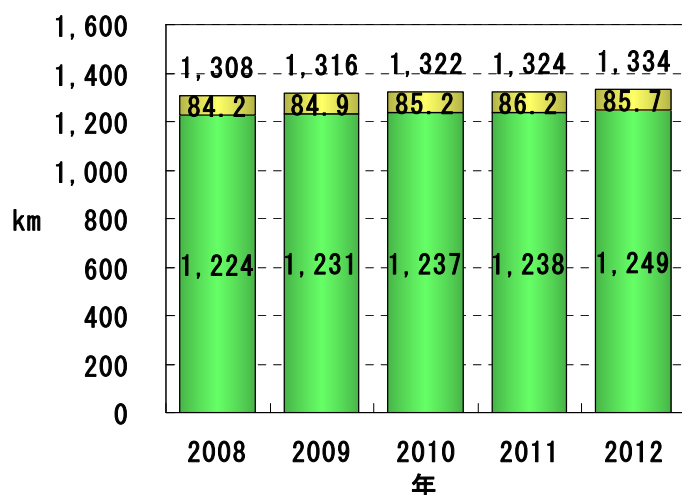
- 2012 年の市道の道路延長は、4 年前に比べて増加している。【(1)①参照】
- 市内道路に占める市道の構成比は、多摩 26 市平均より高い。【(1)②参照】
- 道路率は、多摩 26 市平均より高い。【(1)③参照】
- 道路平均幅員は、多摩 26 市平均より狭い。【(1)④参照】

(2) 鉄道

- 市内鉄道路線乗車人員数は、各線ともほぼ横ばいで推移している。【(2)①参照】
- 町田駅の乗車人員は比較 5 主要駅の中で最も多い。【(2)②参照】

(1) 道路

①道路延長 (No.5-1-1-1)



〈前年との比較〉

- ・道路延長：0.8%増
- ・「市道」：0.9%増

〈2008 年との比較〉

- ・道路延長：2.0%増
- ・「市道」：2.0%増

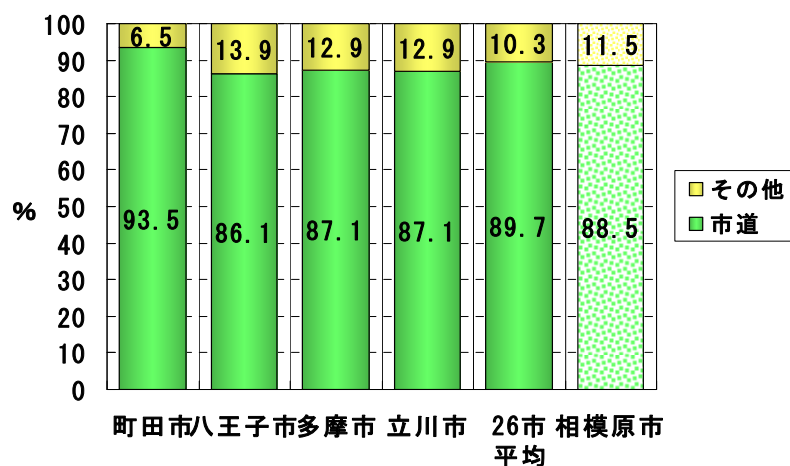
【注 1】「その他」は、国道、主要地方道、一般都道の合計。

【時点】各年 4 月 1 日現在

【出典】「町田市統計書」

V 都市基盤

②道路構成比（No.5-1-1-2）【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・「市道」：3.8ポイント高い

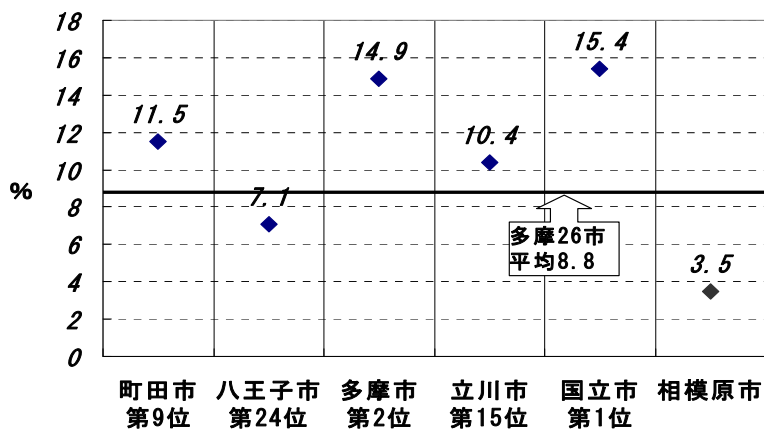
〈比較市との比較〉

・4市の中で「市道」の割合が最も高い

【時点】2011年4月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

③道路率（No.5-1-1-3）【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・2.7ポイント高い

〈26市ランキング〉

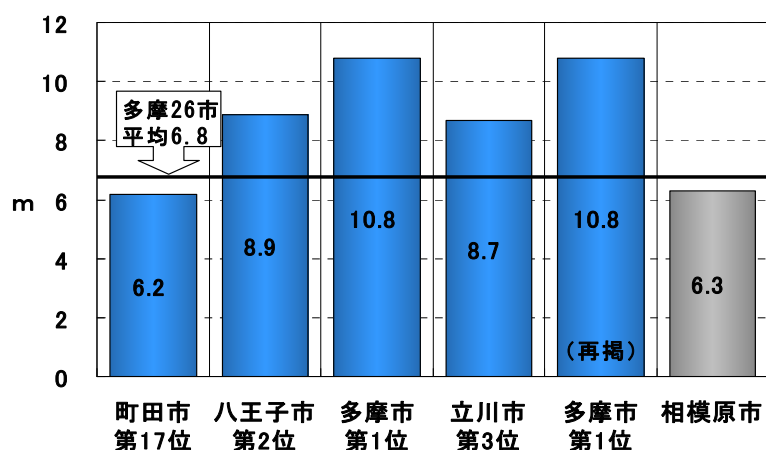
第1位：国立市 15.4
第2位：多摩市 14.9
第3位：羽村市 13.3
(%)

【注 1】道路率＝道路面積/市域面積×100

【時点】2011年4月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

④道路平均幅員（No.5-1-1-4）【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・ 8.6%狭い

〈比較市との比較〉

・ 4市の中で最も狭い

〈26市ランキング〉

第1位：多摩市 10.8

第2位：八王子市 8.9

第3位：立川市 8.7

(m)

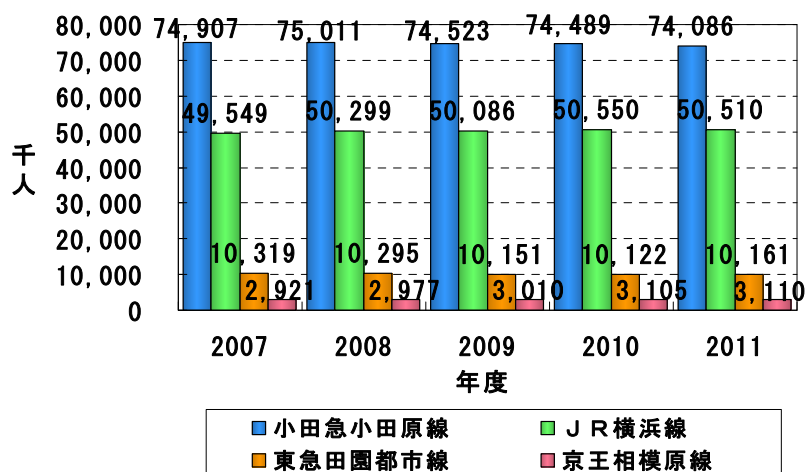
【注 1】道路平均幅員＝道路面積／道路延長

【時点】2011年4月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(2) 鉄道

①市内鉄道路線別年間乗車人員（No.5-1-2-1）



〈前年度との比較〉

・ 小田急小田原線：0.5%減

・ 東急田園都市線：0.4%増

〈2007年度との比較〉

・ JR横浜線：1.9%増

・ 京王相模原線：6.5%増

【注 1】小田急小田原線は、町田、鶴川、玉川学園前各駅乗車人数の合計。

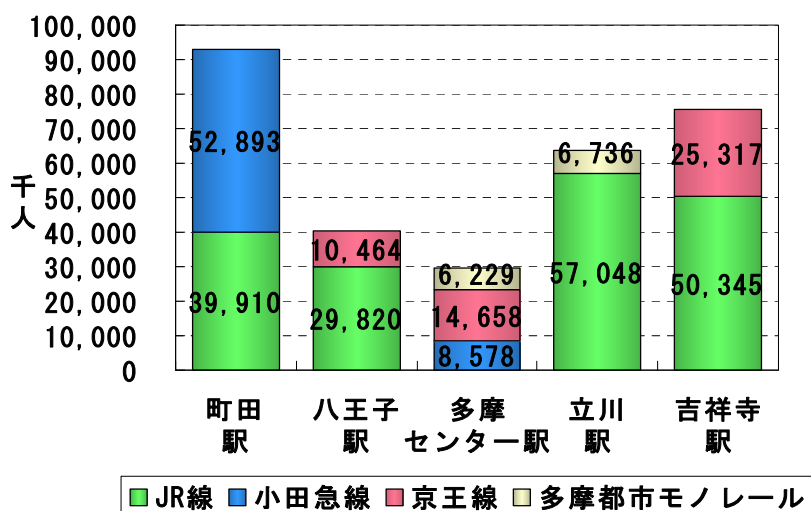
【注 2】JR横浜線は、町田、成瀬、相原各駅乗車人数の合計。

【注 3】東急田園都市線は、南町田、つくし野、すずかけ台各駅乗車人数の合計。

【注 4】京王相模原線は、多摩境駅乗車人数。

【出典】「町田市統計書」、「東京都統計年鑑」東京都総務局統計部

②主要駅別年間乗車人員（No.5-1-2-2）【他市比較】



〈主要駅との比較〉

・5 主要駅の中で最も多い

【注 1】 町田市及び比較市における主要駅と、その他の市で最も利用者が多い吉祥寺駅を表している。なお、同一社線内の乗り継ぎは除いている。

【注 2】 町田駅は、JR 町田駅、小田急線町田駅の乗車人数。

【注 3】 八王子駅は、JR 八王子駅、京王線京王八王子駅の乗車人数。

【注 4】 多摩センター駅は、小田急線小田急多摩センター駅、京王線京王多摩センター駅、多摩都市モノレール多摩センター駅の乗車人数。

【注 5】 立川駅は、JR 立川駅、多摩都市モノレール立川北駅の乗車人数。

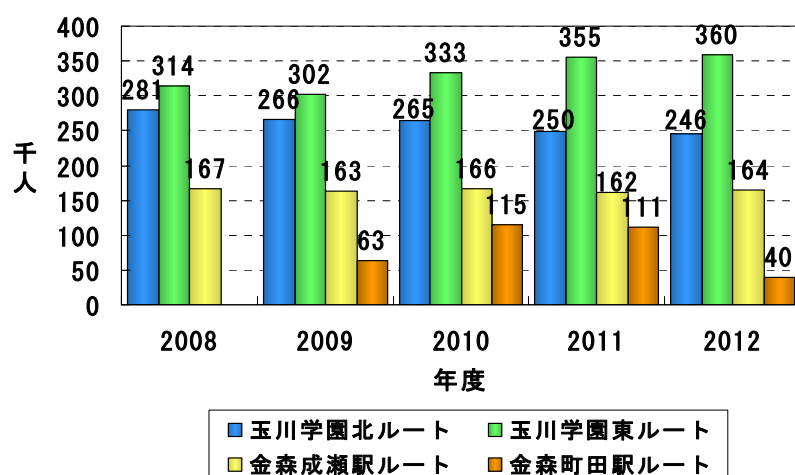
【注 6】 吉祥寺駅は、JR 吉祥寺駅、京王線吉祥寺駅の乗車人数。

【時点】 2011 年度

【出典】「東京都統計年鑑」東京都総務局統計部

(3) バス

①地域コミュニティバス利用者数（No.5-1-3-1）



〈前年度との比較〉

・ 玉川学園北ルート :

1.6%減

・ 玉川学園東ルート :

1.1%増

〈2008 年度との比較〉

・ 玉川学園北ルート :

12.4%減

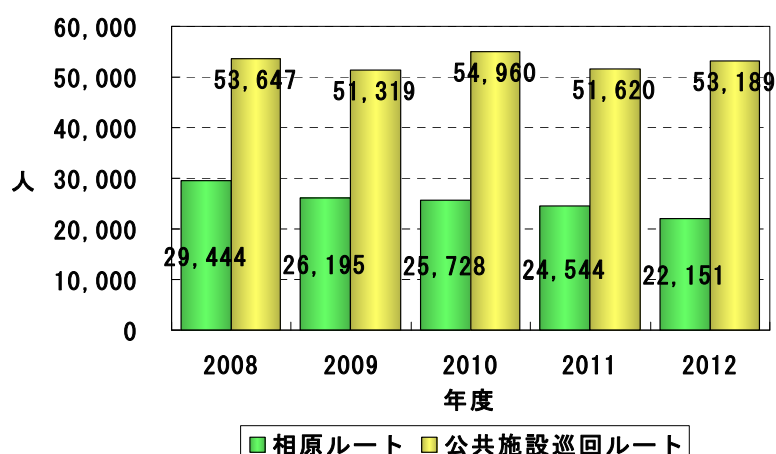
・ 玉川学園東ルート :

14.6%増

【注 1】 金森町田駅ルートは、2009 年 7 月 18 日運行開始、2012 年 9 月 30 日運行終了。

【出典】 出典 : 「主要な施策の成果に関する説明書」、庁内資料

②町田市民バス「まちっこ」利用者数 (No.5-1-3-2)



〈前年度との比較〉

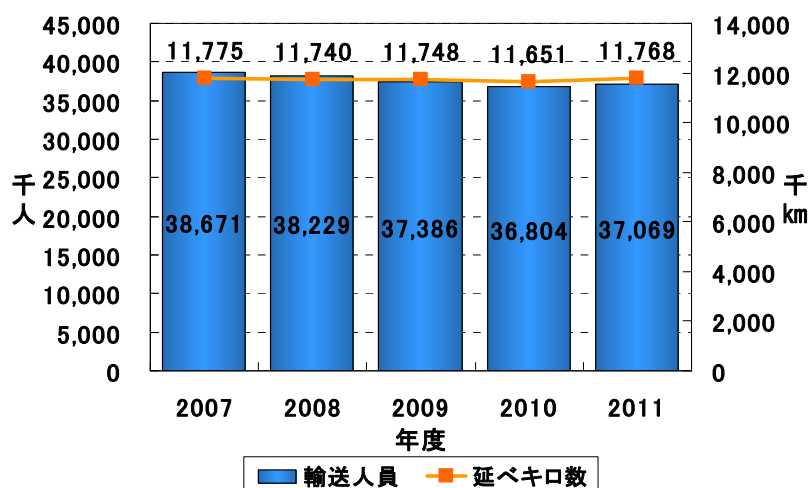
- ・ 相原ルート : 9.7%減
- ・ 公共施設循環ルート : 3.0%増

〈2008 年度との比較〉

- ・ 相原ルート : 24.8%減
- ・ 公共施設循環ルート : 0.9%減

【出典】 出典 : 「主要な施策の成果に関する説明書」、庁内資料

③市内民営バス路線輸送人員、延べキロ数 (No.5-1-3-3)



〈前年度との比較〉

- ・ 輸送人員 : 0.7%増
- ・ 延べキロ数 : 1.0%増

〈2007 年度との比較〉

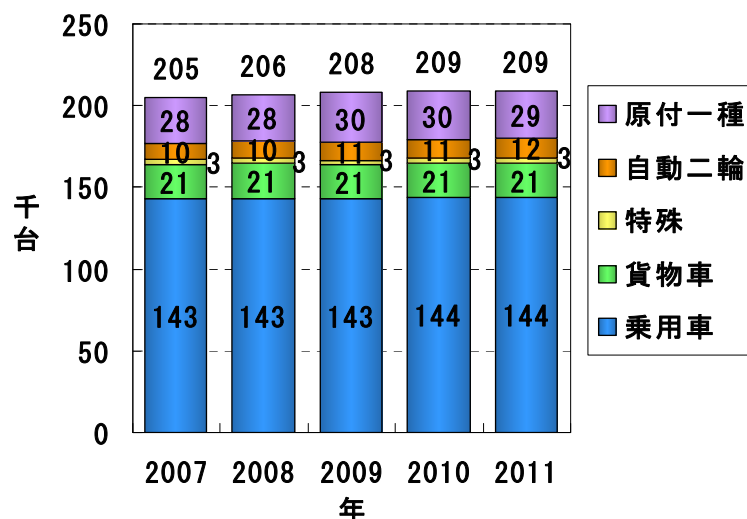
- ・ 輸送人員 : 4.1%減
- ・ 延べキロ数 : 0.1%減

【注 1】 各数値は、小田急バスと神奈川中央交通の合計

【出典】 「町田市統計書」

(4) 自動車

①自動車保有台数 (No.5-1-4-1)



〈前年との比較〉

・自動車保有台数：変化なし

・「自動二輪」：3.8%増

〈2007年との比較〉

・自動車保有台数：1.8%増

・「自動二輪」：22.9%増

・「乗用車」：0.8%増

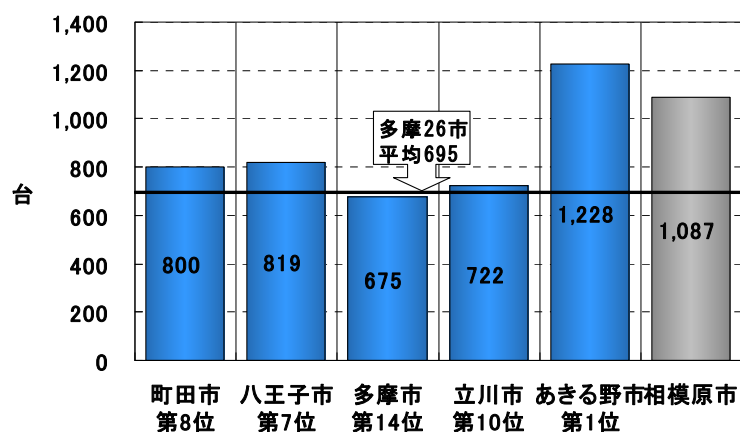
【注 1】車種分類は道路運送車両法による。

【注 2】特殊とは、特殊用途車、特殊車（大型・小型）の合計。

【時点】各年度末現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

②1千世帯あたり乗用車保有台数 (No.5-1-4-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・15.0%多い

〈26市ランキング〉

第1位：あきる野市 1,228

第2位：武蔵村山市 1,107

第3位：青梅市 1,064

(台)

【時点】2010年度末現在（乗用車保有台数）、2011年4月1日現在（世帯数）

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

2. 交通安全

〈ポイント〉

(1) 交通安全

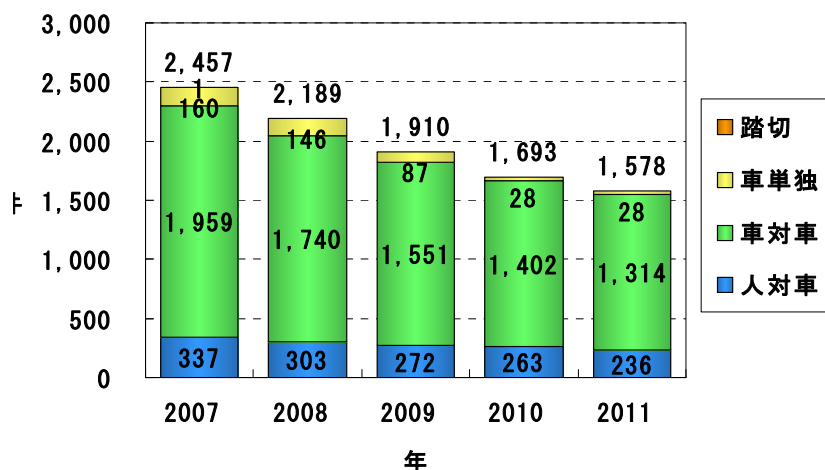
●交通事故発生件数は、大幅に減少している。【(1)①参照】

(2) 自転車対策

●放置自転車撤去台数は、大幅に減少している。【(2)①参照】

(1) 交通安全

①交通事故発生件数（人身事故のみ）（No.5-2-1-1）



〈前年との比較〉

- ・発生件数：6.8%減
- ・「車対車」：6.3%減
- ・「人対車」：10.3%減

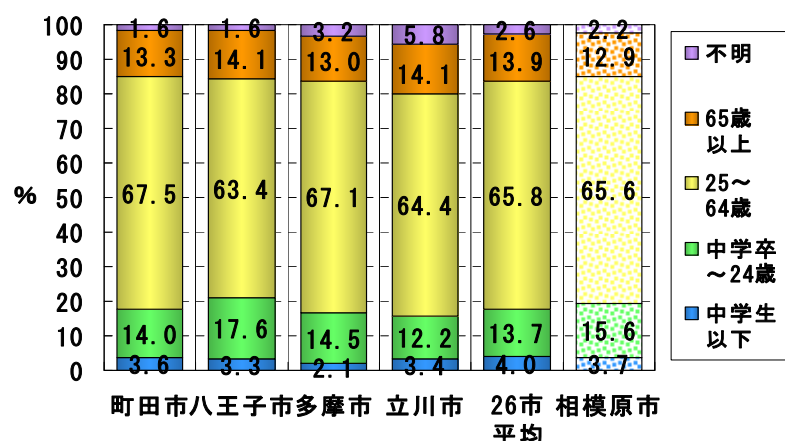
〈2007年との比較〉

- ・発生件数：35.8%減
- ・「車単独」：82.5%減
- ・「車対車」：32.9%減
- ・「人対車」：30.0%減

【注 1】高速隊扱いの事故は含まない。

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

②年齢区分別交通事故当事者構成比（No.5-2-1-2）【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・「65歳以上」：0.6ポイント低い
- ・「25～64歳」：1.7ポイント高い
- ・「中学卒～24歳」：0.3ポイント高い
- ・「中学生以下」：0.4ポイント低い

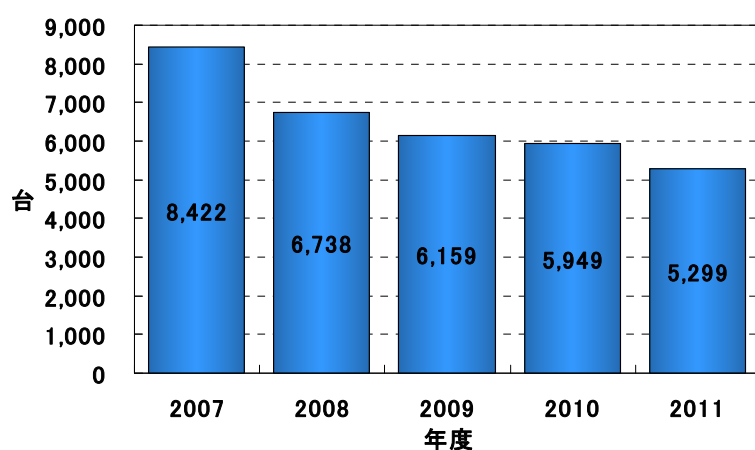
【注 1】「不明」は、ひき（あて）逃げ等のため当事者が不明の場合、および当事者が列車（電車）、物件等の場合。

【時点】2011 年

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(2) 自転車対策

①放置自転車撤去台数（No.5-2-2-1）



〈前年度との比較〉

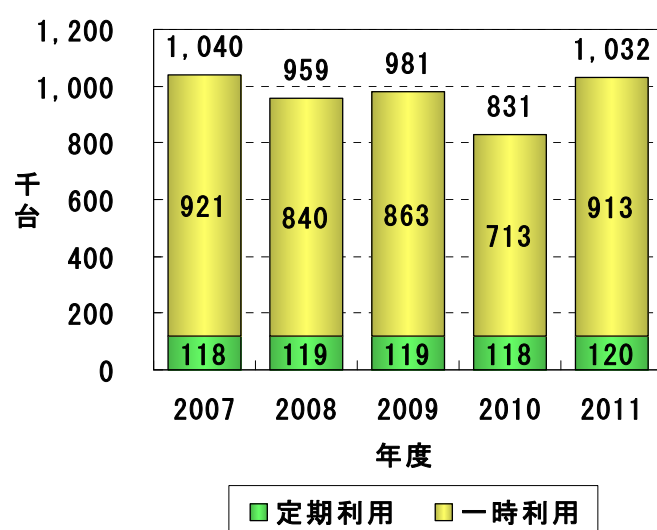
- ・ 10.9%減

〈2007年度との比較〉

- ・ 37.1%減

【出典】庁内資料

②自転車駐輪場利用台数 (No.5-2-2-2)



〈前年度との比較〉

- ・ 利用台数 : 24.2%増
- ・ 「一時利用」 : 28.0%増

〈2007年度との比較〉

- ・ 利用台数 : 0.7%減
- ・ 「一時利用」 : 0.9%減
- ・ 「定期利用」 : 0.9%増

【注 1】 定期利用は、定期利用の契約台数。

【出典】 庁内資料

3. 公園・緑地等

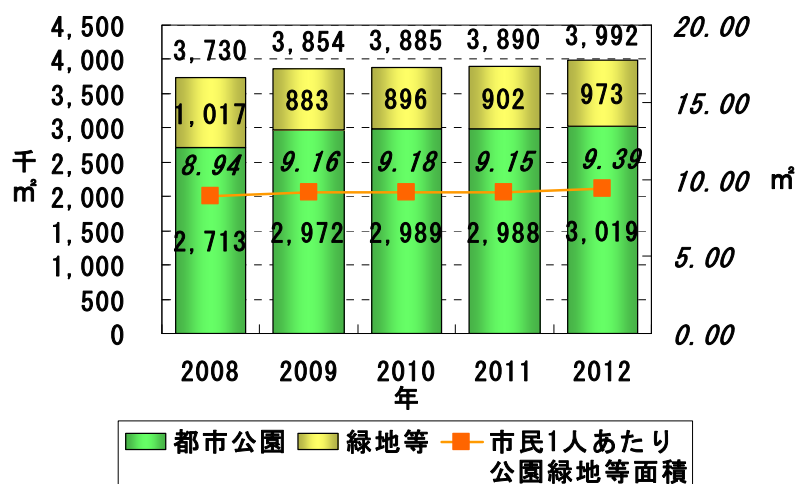
〈ポイント〉

(1) 公園、緑地等

- 都市公園、緑地等面積は増加しているが、みどり率は低下している。【(1)①③参照】
- 市民1人あたり都市公園等面積は、多摩26市平均より広い。【(1)②参照】

(1) 公園、緑地等

①都市公園、緑地等面積、市民1人あたり公園緑地等面積 (No.5-3-1-1)



〈前年との比較〉

- ・「緑地等」： 7.9%増
- ・「都市公園」： 1.0%増
- ・市民1人あたり公園緑地等面積： 2.5%増

〈2008年との比較〉

- ・「緑地等」： 4.3%減
- ・「都市公園」： 11.3%増
- ・市民1人あたり公園緑地等面積： 5.1%増

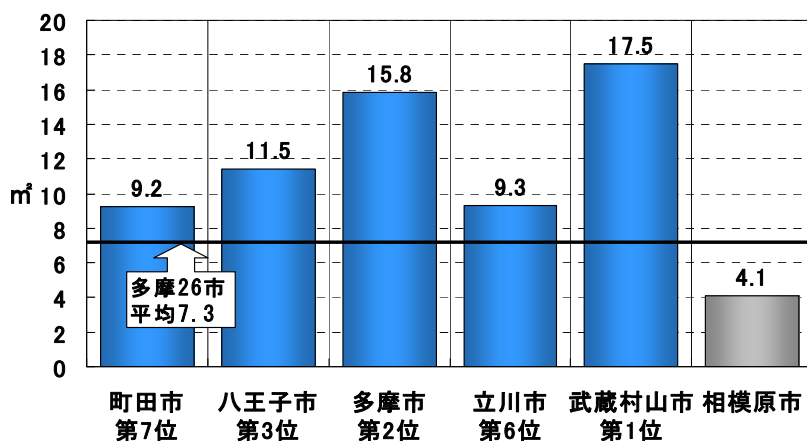
【注 1】 緑地等は、市民の森、緑地保全の森、その他の緑地、児童遊園、遊び場のことをいう。

【注 2】 都市公園は、市立公園、都立公園、国営公園の合計。

【時点】 各年4月1日現在

【出典】 「町田市公園緑地等一覧表」

②市民 1 人あたり都市公園等面積 (No.5-3-1-2) 【他市比較】



〈26 市平均との比較〉

・ 27.0%広い

〈比較市との比較〉

・ 4 市の中で最も少ない

〈26 市ランキング〉

第 1 位: 武蔵村山市 17.5

第 2 位: 多摩市 15.8

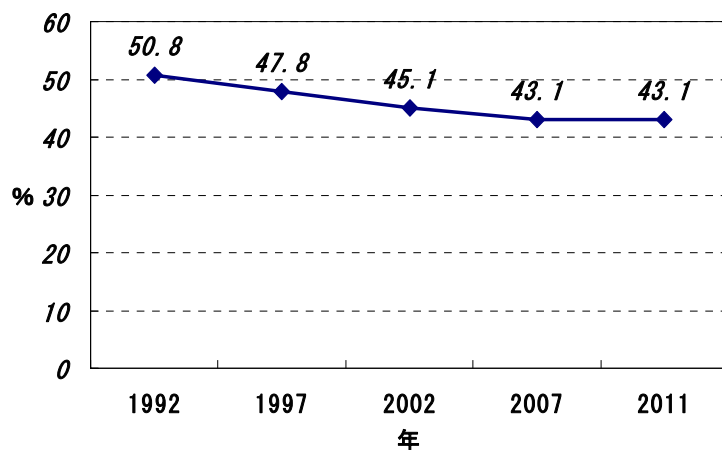
第 3 位: 八王子市 11.5

(m²)

【時点】 2012 年 4 月 1 日現在

【出典】「多摩地域データブック」 東京市町村自治調査会

③みどり率 (No.5-3-1-3)



〈2002 年との比較〉

・ 2.0 ポイント低下

〈1992 年との比較〉

・ 7.7 ポイント低下

【注 1】みどり率とは、ある地域における、樹林地、草地、農地、宅地内の緑（屋上緑化を含む）、公園、街路樹や河川、水路、湖沼等の面積が、その地域全体に占める割合のことをいう。町田市では、5 年に 1 度実施される土地利用現況調査結果の緑地の割合をみどり率としている。

【時点】 各年 8 月現在

【出典】「町田市環境白書」

4. 住宅

〈ポイント〉

(1) 新設住宅

- 新設住宅着工数は、2009 年を底に増加している。【(1)①参照】

(2) 居住状況

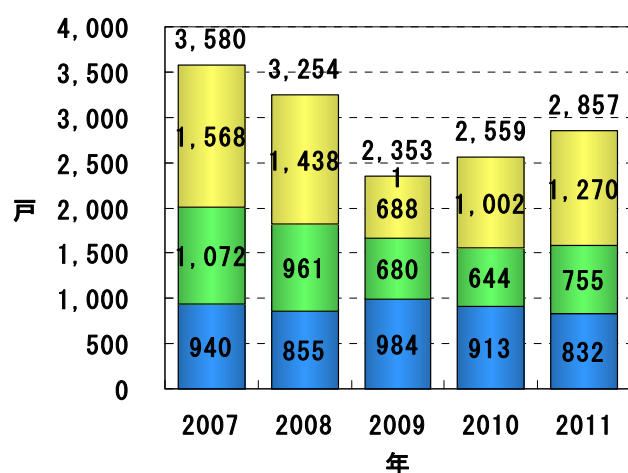
- 住宅数は、増加している。【(2)②参照】
- 2008 年度の共同住宅は、20 年前と比較して約 7 割増加している。【(2)②参照】
- 一戸建の構成比は、多摩 26 市平均より高い。【(2)③参照】
- 持ち家の構成比は、多摩 26 市平均より高い。【(2)④参照】
- 駅からの距離が 1,000m 以上の住宅の構成比は、多摩 26 市平均より高い。【(2)⑤参照】

(3) 空き家状況

- 空き家率は、多摩 26 市の中で 3 番目に低い。【(3)①参照】

(1) 新設住宅

①新設住宅着工数 (No.5-4-1-1)



〈前年との比較〉

- ・新設住宅着工数：11.6%増
- ・「分譲住宅」：26.7%増
- ・「貸家」：17.2%増
- ・「持ち家」：8.9%減

〈2007 年との比較〉

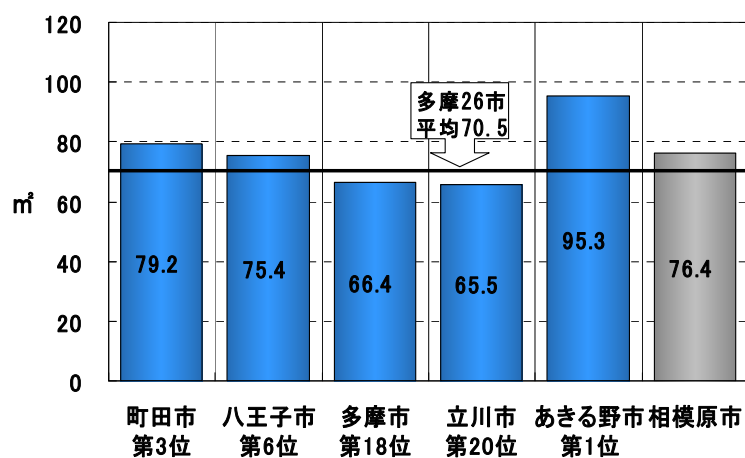
- ・新設住宅着工数：20.2%減
- ・「分譲住宅」：19.0%減
- ・「貸家」：29.6%減
- ・「持ち家」：11.5%減

【注 1】新設とは、建築物の新設、増築または改装によって住宅の戸が新たに造られる工事をいう。

【出典】「町田市統計書」

(2) 居住状況

①1 住宅あたり延べ面積 (No.5-4-2-1) 【他市比較】



〈比較市との比較〉

・4市の中で最も広い

〈26市ランキング〉

第1位：あきる野市 95.3

第2位：青梅市 85.4

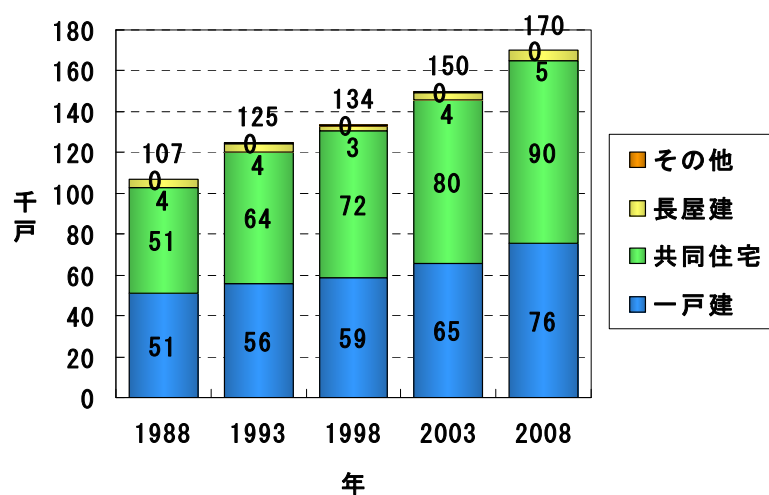
第3位：町田市 79.2

(m²)

【時点】2008年10月1日現在

【出典】「東京都統計年鑑」東京都総務局統計部

②建て方別住宅数 (No.5-4-2-2)



〈2003年との比較〉

・住宅数：13.6%増

・「共同住宅」：11.6%増

・「一戸建」：15.3%増

〈1988年との比較〉

・住宅数：58.9%増

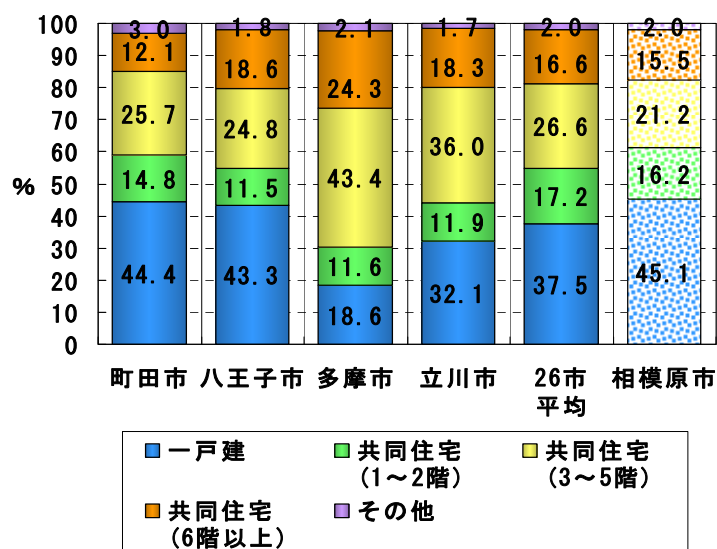
・「共同住宅」：74.1%増

・「一戸建」：47.1%増

【時点】各年10月1日現在

【出典】「東京都統計年鑑」東京都総務局統計部、「住宅・土地統計調査」総務省統計局統計調査部

③建て方別住宅構成比 (No.5-4-2-3) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・「共同住宅 (6階以上)」: 4.5 ポイント低い
- ・「共同住宅 (1~2階)」: 2.5 ポイント低い
- ・「一戸建」: 6.8 ポイント高い

〈比較市との比較〉

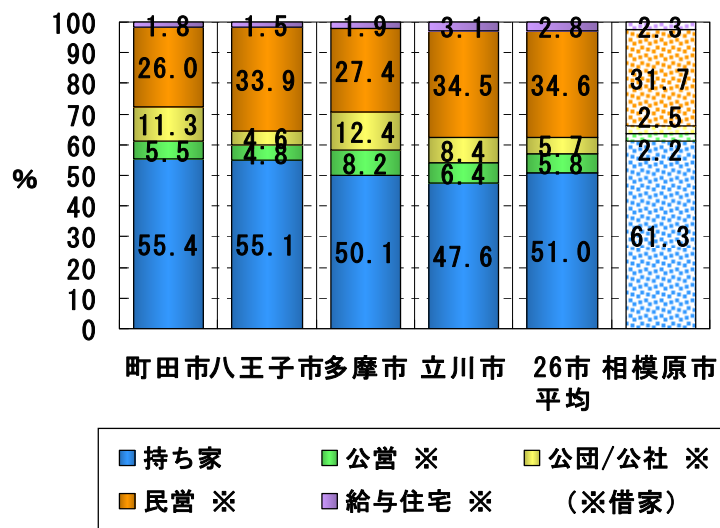
- ・4市の中で「一戸建」の割合が最も高い

【注1】「その他」には長屋建を含む。

【時点】2008年10月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

④住宅の所有関係別住宅構成比 (No.5-4-2-4) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・「民営」: 8.6 ポイント低い
- ・「公団・公社」: 5.6 ポイント高い
- ・「持ち家」: 4.4 ポイント高い

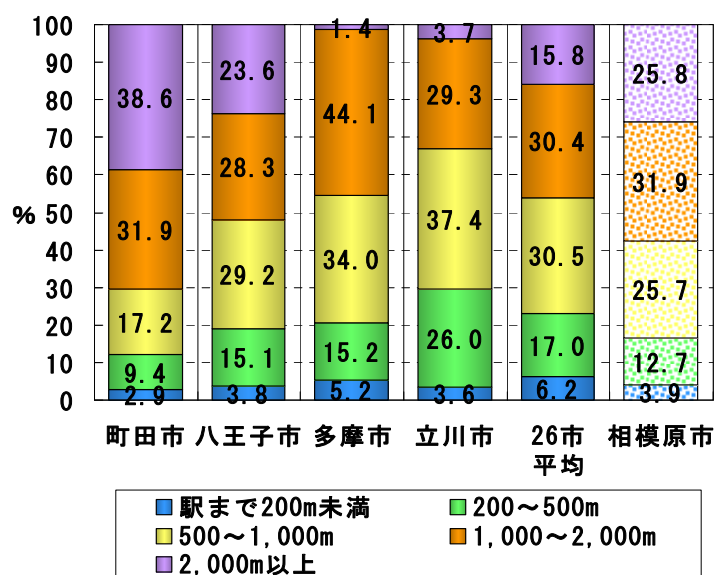
〈比較市との比較〉

- ・4市の中で「持ち家」の割合が最も高い

【時点】2008年10月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

⑤ 駅からの距離別住宅構成比 (No.5-4-2-5) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・「2,000m以上」: 22.8 ポイント高い

・「500～1,000m」: 13.3 ポイント低い

・「200～500m」: 7.6 ポイント低い

〈比較市との比較〉

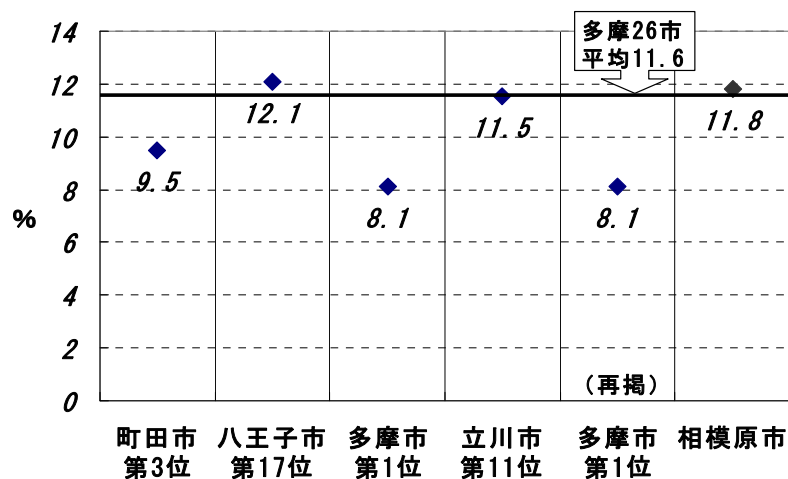
・4市の中で「2,000m以上」の割合が最も高い

【時点】2008年10月1日現在

【出典】「住宅・土地統計調査」総務省統計局

(3) 空き家状況

① 空き家率 (No.5-4-3-1) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・2.1 ポイント低い

〈26市ランキング〉

第1位: 多摩市 8.1

第2位: 稲城市 8.8

第3位: 町田市 9.5

(%)

【注1】このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】2008年10月1日現在

【出典】「住宅・土地統計調査」総務省統計局

5. 下水道

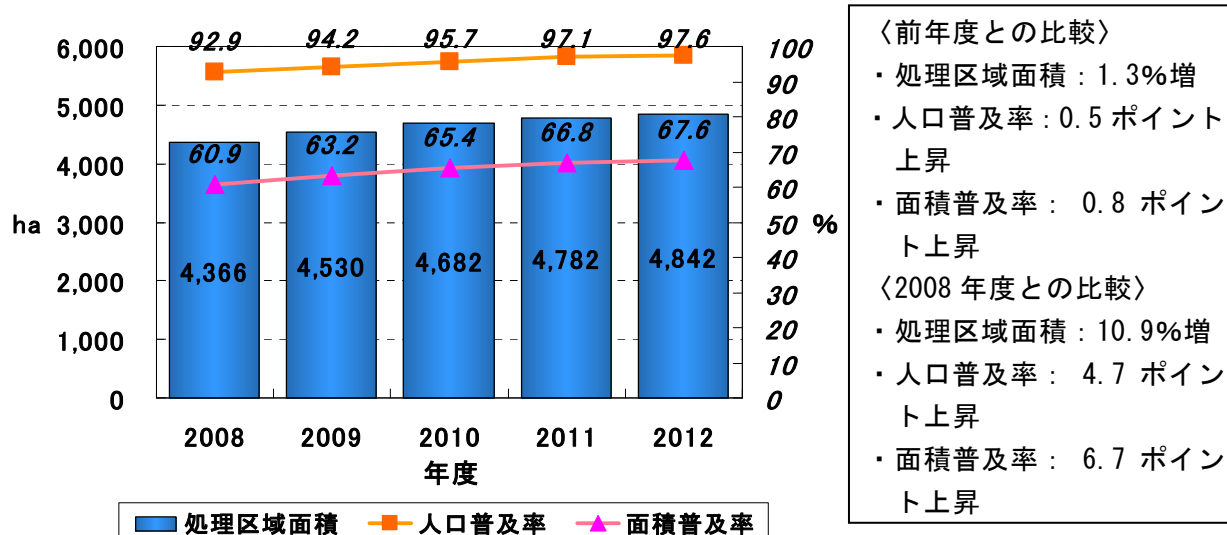
〈ポイント〉

(1) 下水道

- 2012 年度の下水道処理区域面積は、4 年前と比較して拡大している。【(1)①参照】
- 2012 年度の人口普及率と面積普及率は、4 年前と比較して上昇している。【(1)①参照】
- 2012 年度の下水処理量は、4 年前と比較して増加している。【(1)③参照】
- 2012 年度の公共下水道人口水洗化率は、4 年前と比較して低下している。【(1)④参照】

(1) 下水道

①下水道処理区域面積、人口普及率、面積普及率 (No.5-5-1-1)



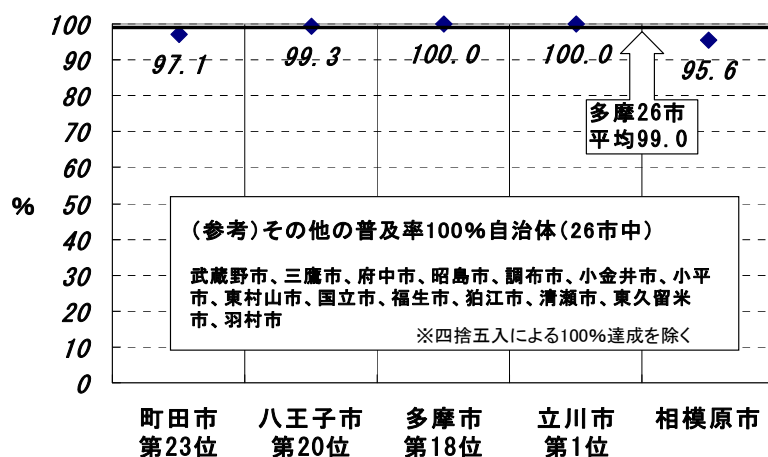
【注 1】人口普及率とは、市の人口のうち、公共下水道が使えるようになった人口が占める割合のこと。

【注 2】面積普及率とは、市域面積のうち、下水道処理区域面積が占める割合のこと。

【時点】各年度末現在

【出典】「町田市統計書」

②人口普及率 (No.5-5-1-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

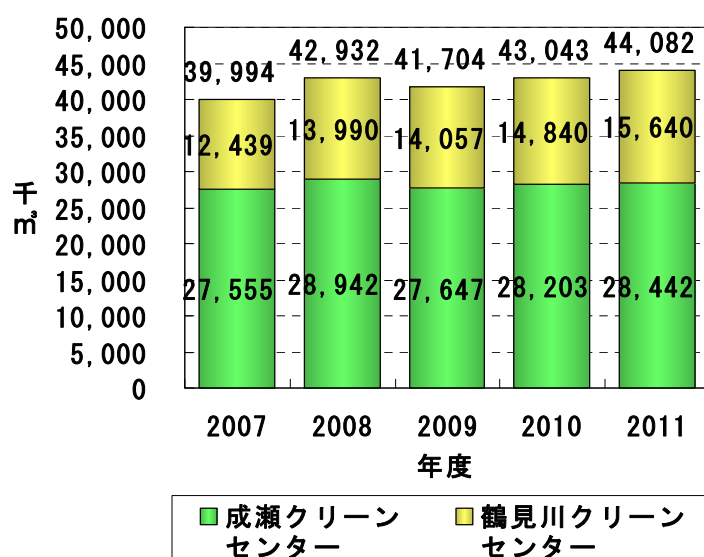
・1.9ポイント低い

【注 1】 ランキングは下水道普及率を四捨五入せずに比較しています。

【時点】 2011 年度末現在 (下水道普及人口)、2012 年 4 月 1 日現在 (人口)

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

③下水処理量 (No.5-5-1-3)



〈前年度との比較〉

・下水処理量：2.4%増

・「鶴見川クリーンセンター」：5.4%増

・「成瀬クリーンセンター」：0.8%増

〈2007 年度との比較〉

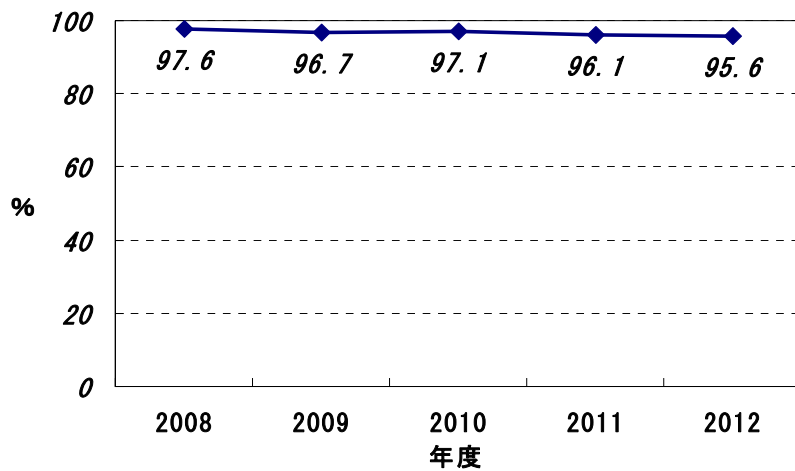
・下水処理量：10.2%増

・「鶴見川クリーンセンター」：25.7%増

・「成瀬クリーンセンター」：3.2%増

【出典】「町田市統計書」

④公共下水道人口水洗化率 (No.5-5-1-4)



〈前年度との比較〉
・ 0.5 ポイント低下
〈2008 年度との比較〉
・ 2.0 ポイント低下

【注 1】 公共下水道人口水洗化率とは、下水道供用開始区域内の人口のうち、公共下水道を利用している人口の割合のこと。

【時点】 各年度末現在

【出典】「下水道事業概要」

6. 治水・防災

〈ポイント〉

(1) 治水

- 2012 年度の調整池の規模と箇所数は、4 年前と比較して増加している。【(1)①参照】

(2) 火災

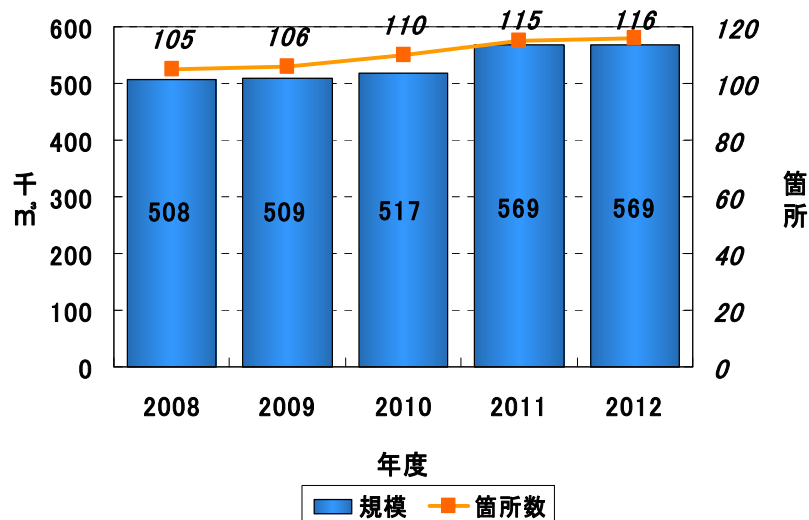
- 市民 1 万人あたり火災発生件数は、多摩 26 市平均より少ない。【(2)①参照】

(3) 自主防災

- 2012 年度の自主防災組織数と自主防災組織防災倉庫新規設置数は、増加している。【(3)①②参照】

(1) 治水

①調整池の規模、箇所数 (No.5-6-1-1)



〈前年度との比較〉

- ・箇所数：0.9%増

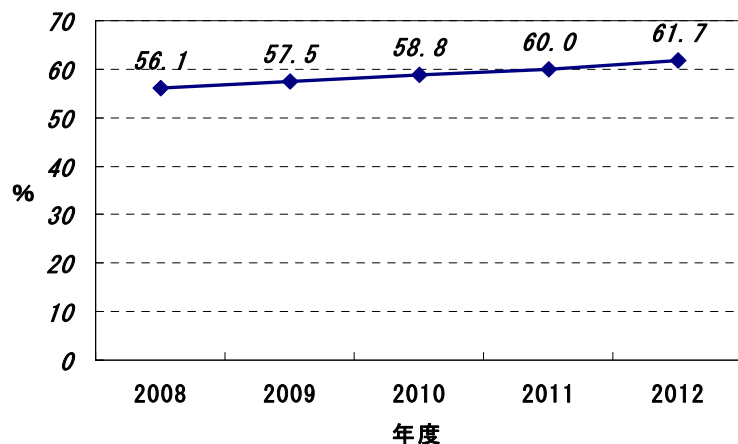
〈2008 年度との比較〉

- ・規模：12.1%増
- ・箇所数：10.5%増

【時点】各年度末現在

【出典】庁内資料

②公共下水雨水幹線整備率 (No.5-6-1-2)



〈前年度との比較〉

・1.7ポイント上昇

〈2008年度との比較〉

※2010年度に計画延長が
変更されたため、比較
はできない。

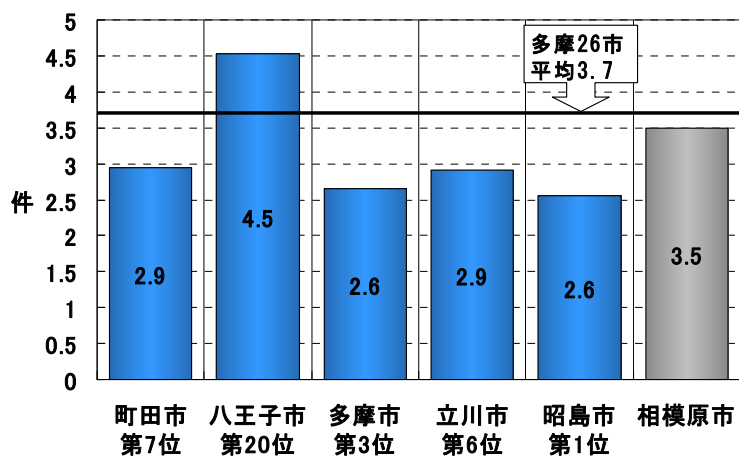
【注 1】2010年度の基本計画の見直しに伴い、幹線流域が見直されたため、整備済延長及び
計画延長が変更された。

【時点】各年度末現在

【出典】庁内資料

(2) 火災

①市民1万人あたり火災発生件数 (No.5-6-2-1) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・20.6%少ない

〈26市ランキング〉

第1位：昭島市 2.6

第2位：西東京市 2.6

第3位：多摩市 2.6

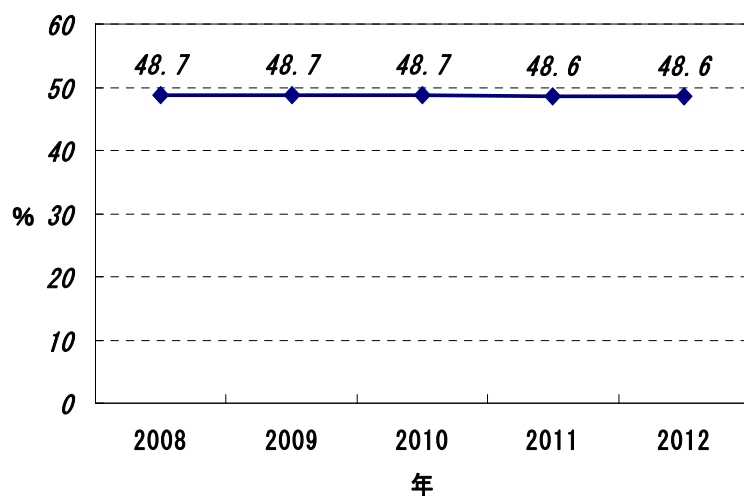
(件)

【注 1】このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】2011年

【出典】「東京都統計年鑑」東京都総務局統計部

②建物不燃化率 (No.5-6-2-2)



〈前年度との比較〉
・ 変化なし
〈2008 年度との比較〉
・ 0.1 ポイント低下

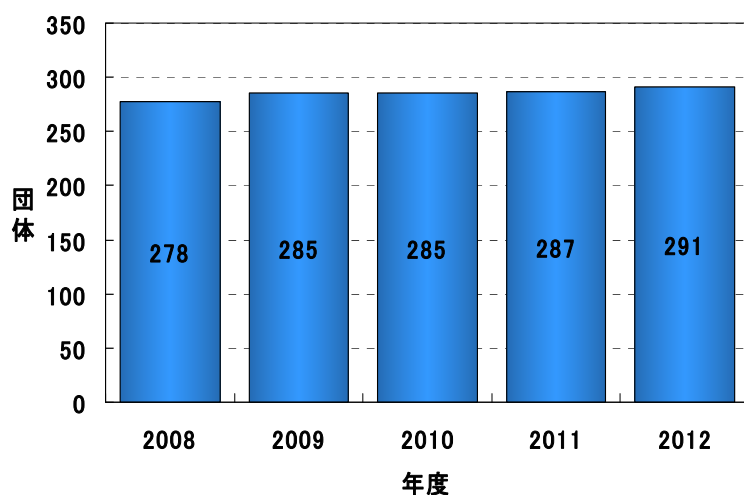
【注 1】建物不燃化率＝非木造建物床面積／総建物床面積×100

【時点】各年 1 月 1 日現在

【出典】「東京都統計年鑑」東京都総務局統計部

(3) 自主防災

①自主防災組織数 (No.5-6-3-1)

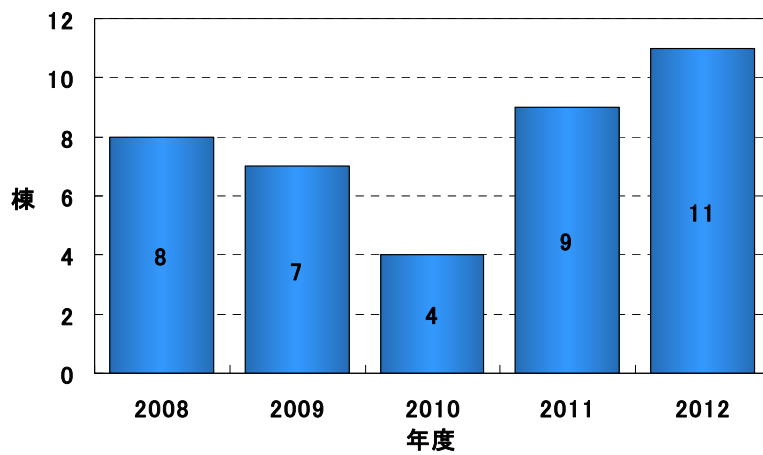


〈前年度との比較〉
・ 1.4%増
〈2008 年度との比較〉
・ 4.7%増

【時点】各年度末現在

【出典】庁内資料

②自主防災組織防災倉庫新規設置数 (No.5-6-3-2)



〈前年度との比較〉

・ 22.2%増

〈2008 年度との比較〉

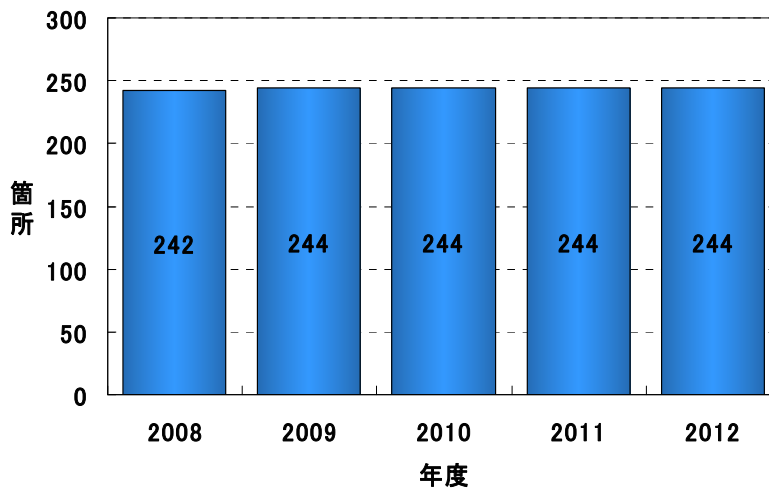
・ 37.5%増

【時点】 各年度末現在

【出典】 庁内資料

(4) 防災無線

①防災無線屋外拡声子局設置箇所数 (No.5-6-4-1)



〈前年度との比較〉

・ 変化なし

〈2008 年度との比較〉

・ 0.8%増

【時点】 各年度末現在

【出典】 庁内資料

VI 教育

1. 学校教育

〈ポイント〉

(1) 児童、生徒数

- 市立小学校児童数は、ほぼ横ばいで推移している。【(1)①参照】
- 市立中学校生徒数は、増加している。【(1)②参照】
- 1校あたり児童数、生徒数は、多摩26市平均より多い。【(1)③④参照】

(3) 情報化

- 2011年度の教育用コンピュータ1台あたり児童・生徒数は、多摩26市平均より多い。【(3)③④参照】

(5) 不登校

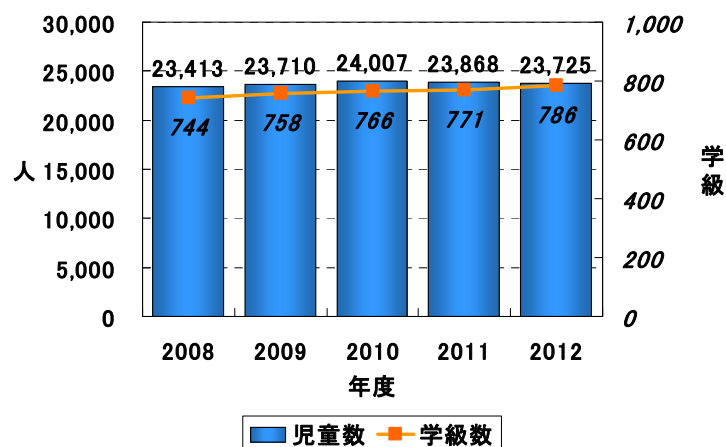
- 市立小学校における不登校児童数、児童1千人あたり不登校児童数は、2009年度をピークに減少している。【(5)②参照】

(6) 相談、援助

- 教育相談件数は、2009年度を底に増加している。【(6)①参照】

(1) 児童、生徒数

①市立小学校児童数、学級数 (No.6-1-1-1)



〈前年度との比較〉

- ・児童数：0.6%減
- ・学級数：1.9%増

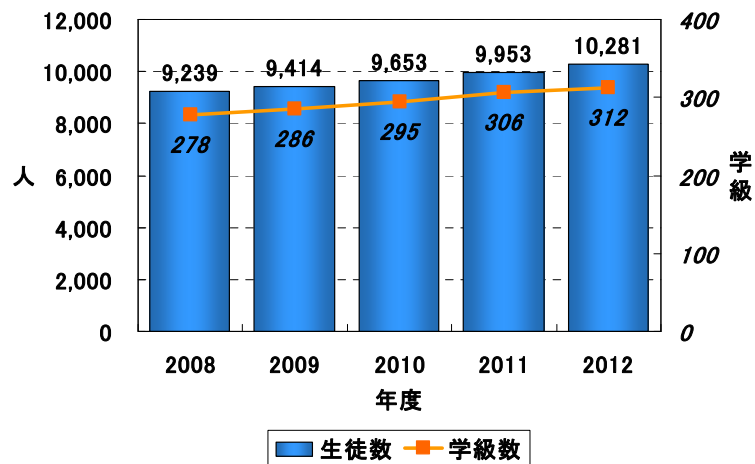
〈2008年度との比較〉

- ・児童数：1.3%増
- ・学級数：5.6%増

【時点】各年5月1日現在

【出典】「町田市統計書」

②市立中学校生徒数、学級数 (No.6-1-1-2)



〈前年度との比較〉

- ・ 生徒数 : 3.3%増
- ・ 学級数 : 2.0%増

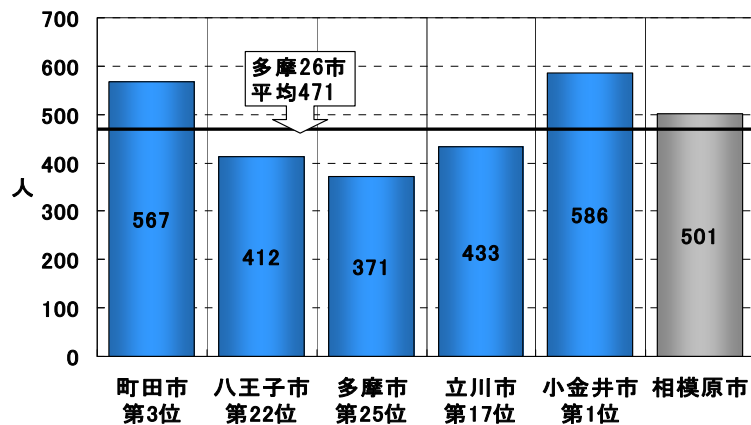
〈2008年度との比較〉

- ・ 生徒数 : 11.3%増
- ・ 学級数 : 12.2%増

【時点】 各年 5 月 1 日現在

【出典】「町田市統計書」

③小学校 1 校あたり児童数 (No.6-1-1-3) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・ 20.5%多い

〈比較市との比較〉

- ・ 4市の中で最も多い

〈26市ランキング〉

第1位 :	小金井市	586
第2位 :	府中市	582
第3位 :	町田市	567

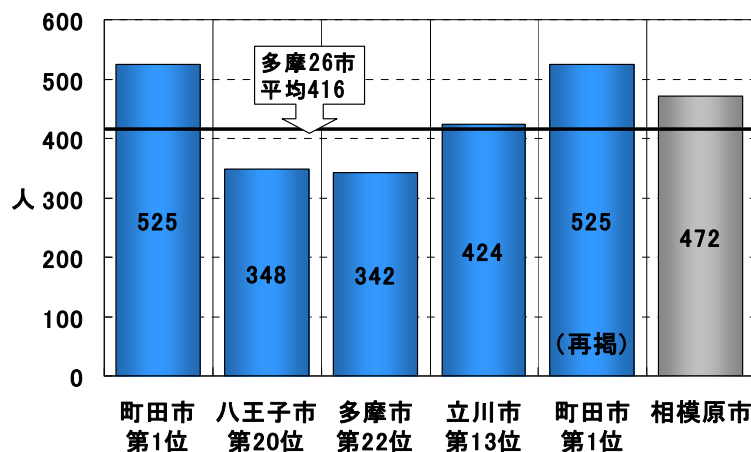
(人)

【注 1】 このグラフの児童数については、国立、公立、私立の合計。

【時点】 2012 年 5 月 1 日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

④中学校 1 校あたり生徒数 (No.6-1-1-4) 【他市比較】



〈26 市平均との比較〉

・ 26.2%多い

・ 26 市の中で最も多い

〈26 市ランキング〉

第 1 位：町田市 525

第 2 位：調布市 520

第 3 位：府中市 519

(人)

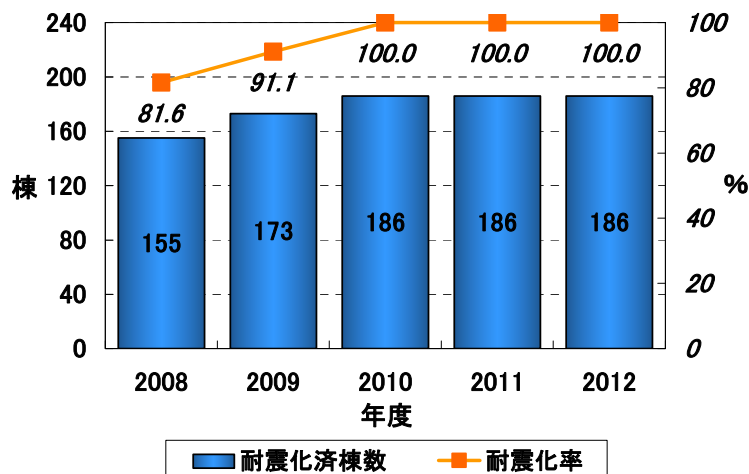
【注 1】 このグラフの生徒数については、国立、公立、私立の合計。

【時点】 2012 年 5 月 1 日現在

【出典】 「多摩地域データブック」 東京市町村自治調査会

(2) 学校整備

①公立学校施設の耐震工事実施棟数、耐震化率（小中学校）(No.6-1-2-1)

※町田市は 2010 年度全棟
耐震工事終了

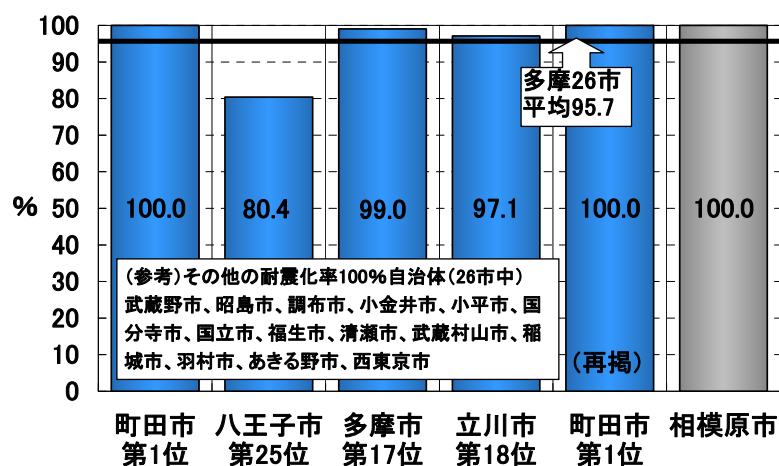
【注 1】 耐震化率＝耐震工事実施棟数（累計）／耐震工事必要棟数×100

【注 2】 工事が複数年にわたる場合、工事完了時に耐震工事実施棟数に加算。

【時点】 各年度末現在

【出典】 庁内資料

②公立学校施設の耐震化率（小中学校）（No.6-1-2-2）【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・4.3ポイント多い

※町田市は2010年度全棟耐震工事終了

【注 1】耐震化率＝耐震工事実施棟数（累計）／耐震工事必要棟数×100

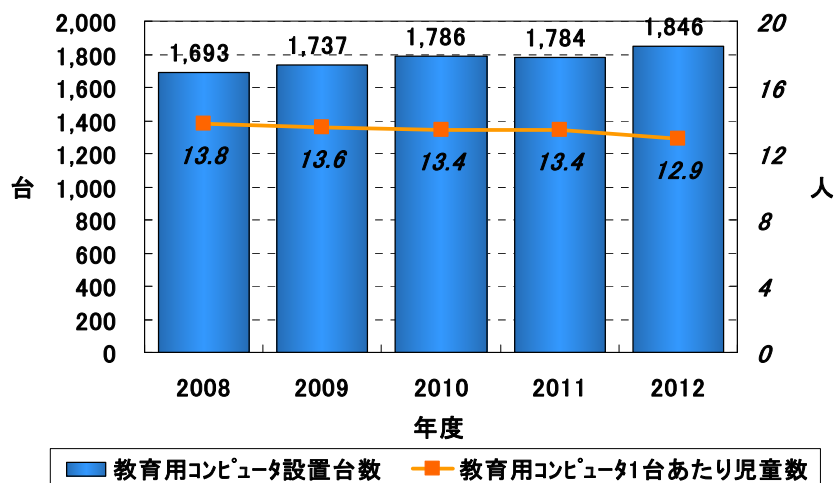
【注 2】工事が複数年にわたる場合、工事完了時に耐震工事実施棟数に加算。

【時点】2012年4月1日現在

【出典】「公立学校施設の耐震改修状況調査」文部科学省

(3) 情報化

①教育用コンピュータ設置台数、1台あたり児童数（市立小学校）（No.6-1-3-1）



〈前年度との比較〉

・教育用コンピュータ設置台数：3.5%増

・1台あたり児童数：3.7%減

〈2008年度との比較〉

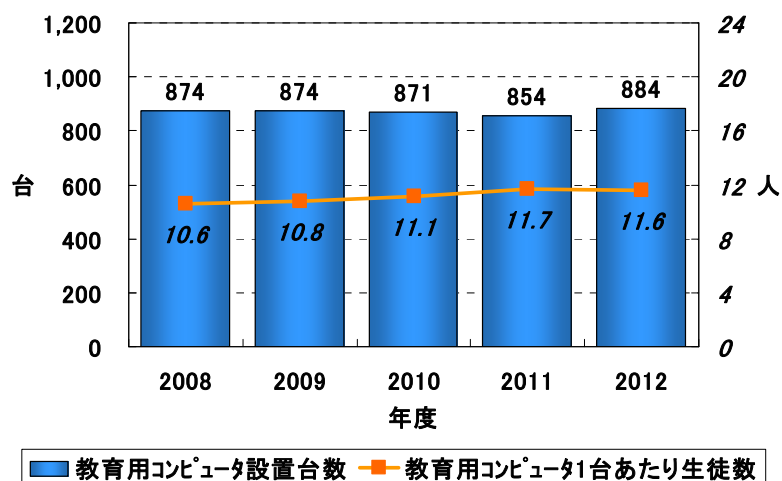
・教育用コンピュータ設置台数：9.0%増

・1台あたり児童数：6.5%減

【時点】各年度末現在（コンピュータ設置台数）、各年5月1日現在（児童数）

【出典】「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」文部科学省

②教育用コンピュータ設置台数、1台あたり生徒数（市立中学校）（No.6-1-3-2）



〈前年度との比較〉

・教育用コンピュータ設置台数：3.5%増

・1台あたり生徒数：0.9%減

〈2008年度との比較〉

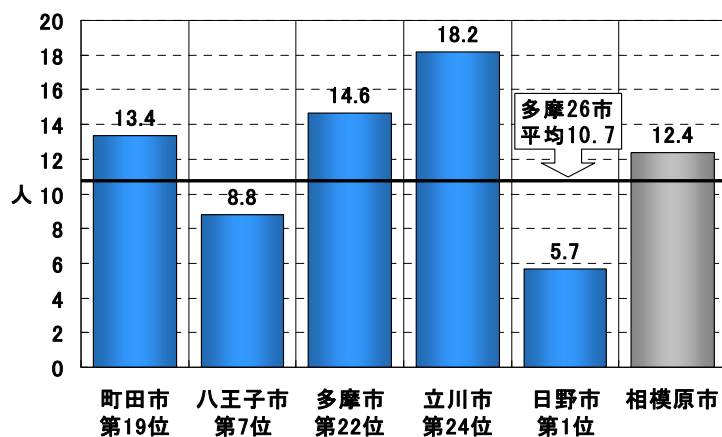
・教育用コンピュータ設置台数：1.1%増

・1台あたり生徒数：9.4%増

【時点】各年度末現在（コンピュータ設置台数）、各年5月1日現在（生徒数）

【出典】「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」文部科学省

③教育用コンピュータ1台あたり児童数（市立小学校）（No.6-1-3-3）【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・24.6%多い

〈比較市との比較〉

・4市の中で2番目に少ない

〈26市ランキング〉

第1位：日野市 5.7

第2位：西東京市 7.1

第3位：青梅市 7.8

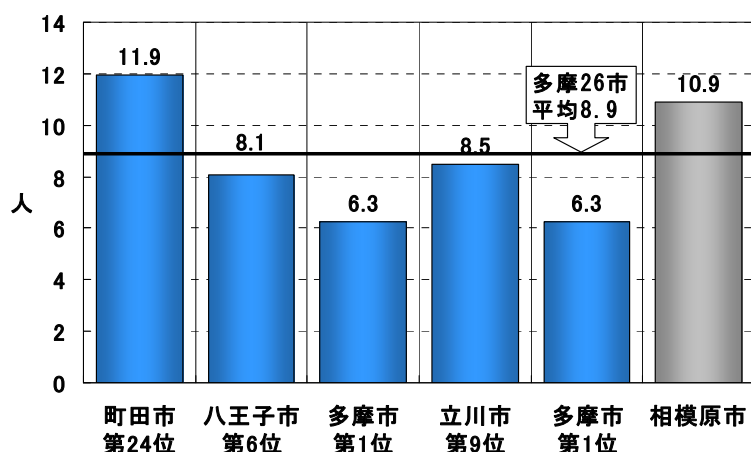
(人)

【注1】このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】2012年3月1日現在

【出典】「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」文部科学省

④教育用コンピュータ 1 台あたり生徒数（市立中学校）（No.6-1-3-4）【他市比較】



〈26 市平均との比較〉

・ 34.5%多い

〈比較市との比較〉

・ 4 市の中で最も多い

〈26 市ランキング〉

第 1 位：多摩市 6.3

第 2 位：日野市 6.6

第 3 位：稲城市 6.8

(人)

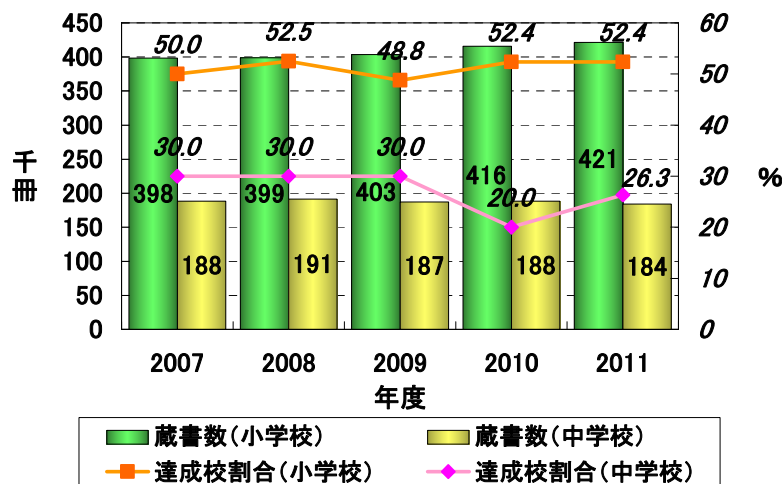
【注 1】 このグラフの 26 市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】 2012 年 3 月 1 日現在

【出典】 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」 文部科学省

(4) 学校図書

①蔵書数、学校図書館図書標準達成校割合（市立小中学校）（No.6-1-4-1）



〈前年度との比較〉

・ 蔵書数（小）：1.4%増

・ 蔵書数（中）：2.3%減

〈2007 年度との比較〉

・ 蔵書数（小）：5.8%増

・ 蔵書数（中）：2.3%減

・ 達成校割合（小）：2.4
ポイント上昇

・ 達成校割合（中）：3.7
ポイント減少

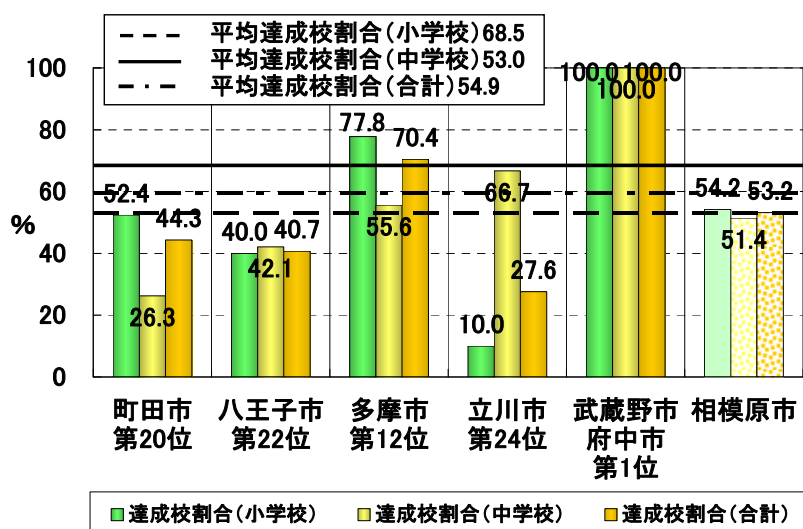
【注 1】 学校図書館図書標準とは、文部科学省が公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、学級数に応じて定めている蔵書数。

【注 2】 達成校割合とは、学校図書館図書標準を達成している学校数の全校数に対する割合。

【時点】 各年度末現在

【出典】 庁内資料

②学校図書館図書標準達成校割合（市立小中学校）(No.6-1-4-2)【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・ 小学校 16.1%低い
- ・ 中学校 26.7%低い

〈比較市との比較〉

- ・ 4市の中で中学校が最も低い

〈26市ランキング〉

第1位：武蔵野市	100.0
第1位：府中市	100.0
第3位：国立市	90.9
	(%)

【注 1】 学校図書館図書標準とは、文部科学省が公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、学級数に応じて定めている蔵書数。

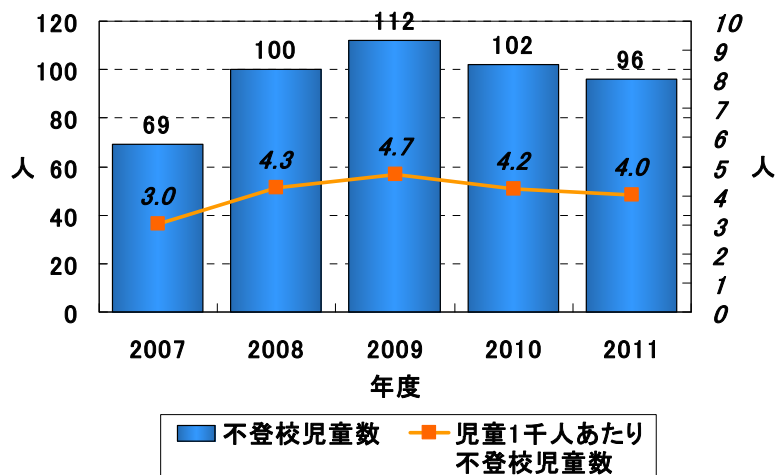
【注 2】 達成校割合とは、学校図書館図書標準を達成している学校数の全校数に対する割合。

【注 3】 このグラフ中の 26 市ランキングは、小中合計の達成校割合を示している。

【時点】 2011 年度末現在 【出典】 「学校図書館の現状に関する調査」 文部科学省

(5) 不登校

①不登校児童数、児童 1 千人あたり不登校児童数（市立小学校）(No.6-1-5-1)



〈前年度との比較〉

- ・ 不登校児童数：5.9%減
- ・ 児童 1 千人あたり不登校児童数：5.3%減

〈2007 年度との比較〉

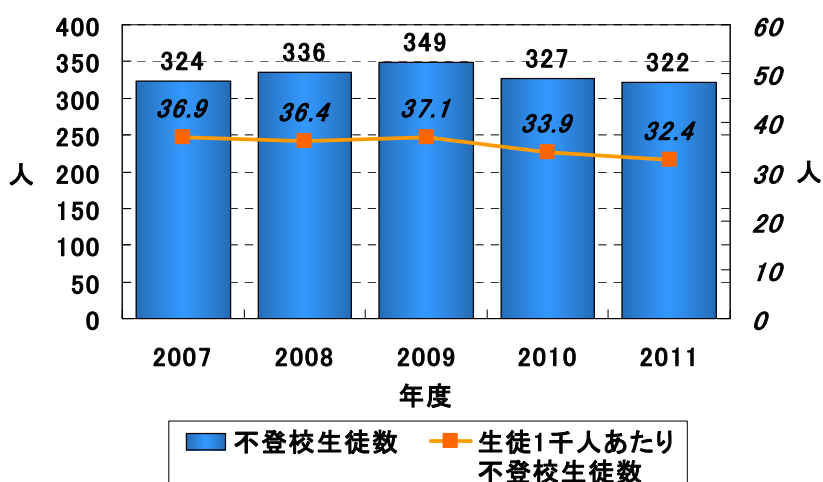
- ・ 不登校児童数：39.1%増
- ・ 児童 1 千人あたり不登校児童数：33.3%増

【注 1】 不登校児童（生徒）数とは、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため年間 30 日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いた児童（生徒）数。

【時点】 各年度（不登校児童数）、各年 5 月 1 日現在（児童数）

【出典】 「町田市統計書」

②不登校生徒数、生徒1千人あたり不登校生徒数（市立中学校）（No.6-1-5-2）



〈前年度との比較〉

- ・不登校生徒数：1.5%減
- ・生徒1千人あたり不登校生徒数：4.5%減

〈2007年度との比較〉

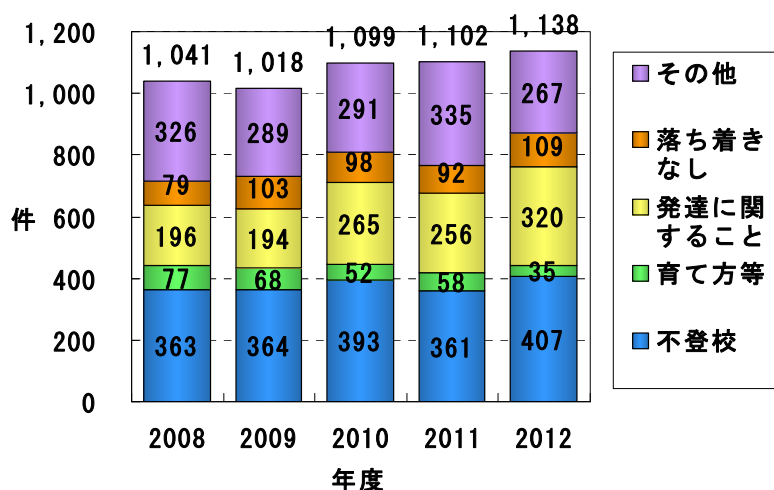
- ・不登校生徒数：0.6%減
- ・生徒1千人あたり不登校生徒数：12.3%減

【時点】各年度（不登校生徒数）、各年5月1日現在（生徒数）

【出典】「町田市統計書」

(6) 相談、援助

①教育相談件数（No.6-1-6-1）



〈前年度との比較〉

- ・相談件数：3.3%増
- ・「発達に関すること」：25.0%増

- ・「育て方等」：39.7%減

〈2008年度との比較〉

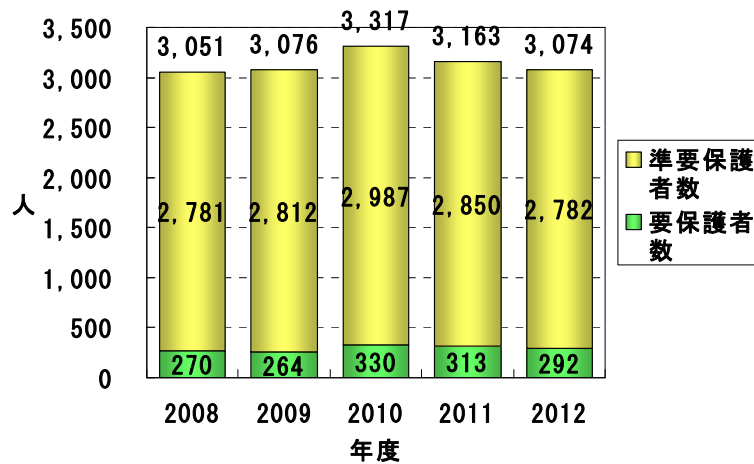
- ・相談件数：9.3%増

- ・「発達に関すること」：63.3%増
- ・「育て方等」：54.5%減

【注 1】教育相談とは、市内の児童、生徒及び幼児の様々な教育上の問題について、専門の相談員が本人、保護者、学校・保育園・幼稚園関係者の必要に応じて行う相談。教育センターで実施。

【出典】「町田の教育」

②就学援助費認定者数（小学校）（No.6-1-6-2）



〈前年度との比較〉

- ・認定者数：2.8%減
- ・「標準保護者数」：2.4%減

- ・「要保護者数」：6.7%減

〈2008年度との比較〉

- ・認定者数：0.8%増
- ・「要保護者数」：8.1%増

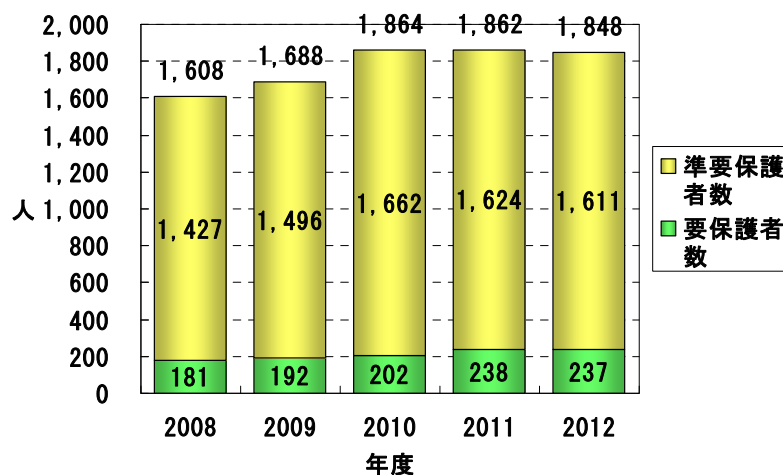
【注 1】 要保護者とは、生活保護を受給している世帯の者。

【注 2】 標準保護者とは、生活保護に準ずる程度に生活に困っている世帯の者。

【時点】 各年 5 月 1 日現在

【出典】「町田市統計書」

③就学援助費認定者数（中学校）（No.6-1-6-3）



〈前年度との比較〉

- ・認定者数：0.8%減
- ・「標準保護者数」：0.8%減

- ・「要保護者数」：0.4%減

〈2008年度との比較〉

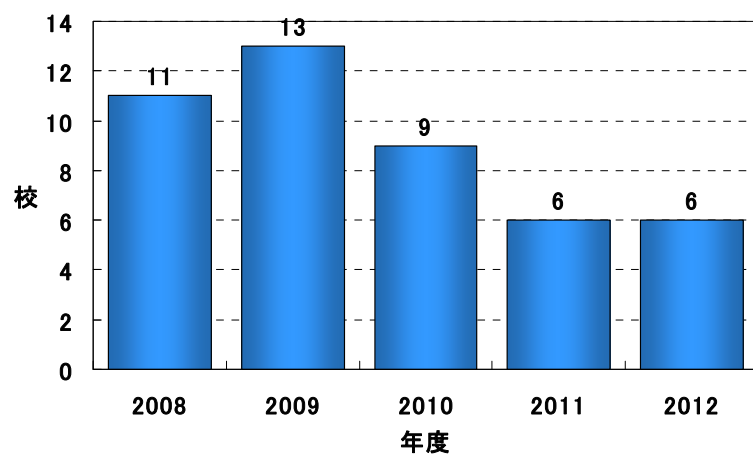
- ・認定者数：14.9%増
- ・「標準保護者数」：12.9%増
- ・「要保護者数」：30.9%増

【時点】 各年 5 月 1 日現在

【出典】「町田市統計書」

(7) 国際理解教育

①国際メール交流実施学校数（市立小、中学校）(No.6-1-7-1)



〈前年度との比較〉

・ 変化なし

〈2008 度との比較〉

・ 国際メール交流実施学
校数：45.5%減

【注 1】国際メール交流とは、市立小、中学校の児童、生徒が海外（オーストラリア）の小、中学校の児童、生徒と電子メールを使って交流すること（2006 年度から実施）。

【出典】庁内資料

2. 生涯学習

〈ポイント〉

(2) 図書館

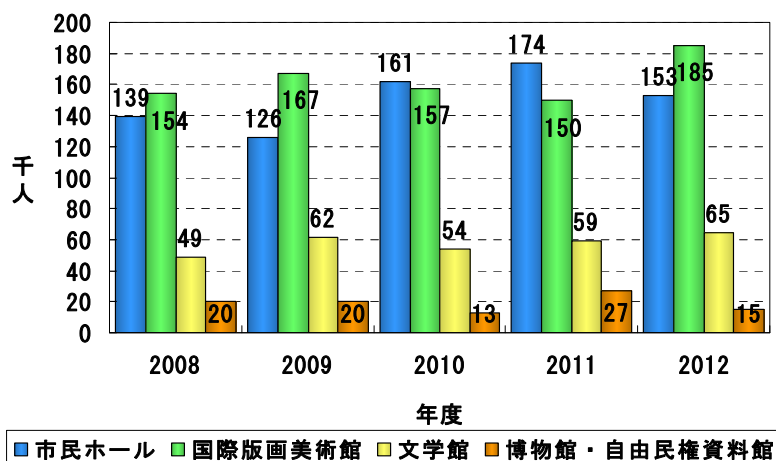
- 市民 1 人あたり貸出図書数は、多摩 26 市平均より多い。【(2)②参照】
- 市民 1 人あたり蔵書数は、多摩 26 市の中で最も少ない。【(2)④参照】
- 蔵書回転数は、多摩 26 市の中で最も多い。【(2)⑤参照】

(5) 青少年健全育成

- 2012 年度の子どもセンター、大地沢青少年センターの利用者数は、4 年前と比較して大幅に増加している。【(5)①参照】

(1) 社会教育等

①文化施設来館者数 (No.6-2-1-1)



〈前年度との比較〉

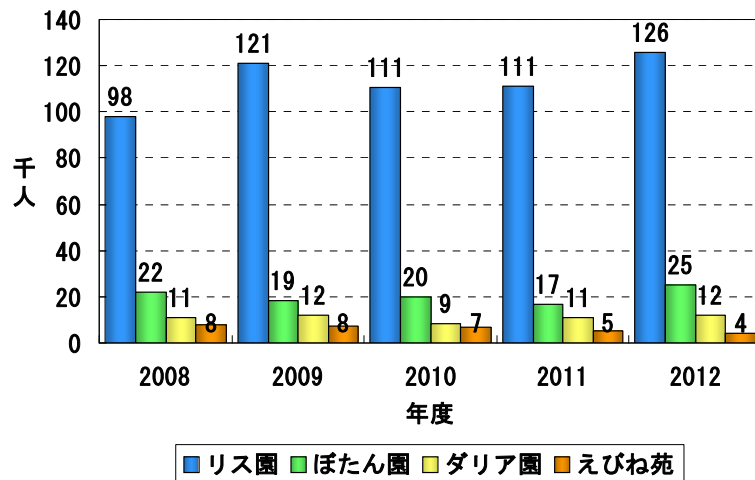
- ・市民ホール：12.0%減
- ・国際版画美術館：23.4%増

〈2008 年度との比較〉

- ・国際版画美術館：19.7%増
- ・文学館来館者数：32.3%増

【出典】「町田市統計書」、庁内資料

②レクリエーション施設来園（苑）者数（No.6-2-1-2）



〈前年度との比較〉

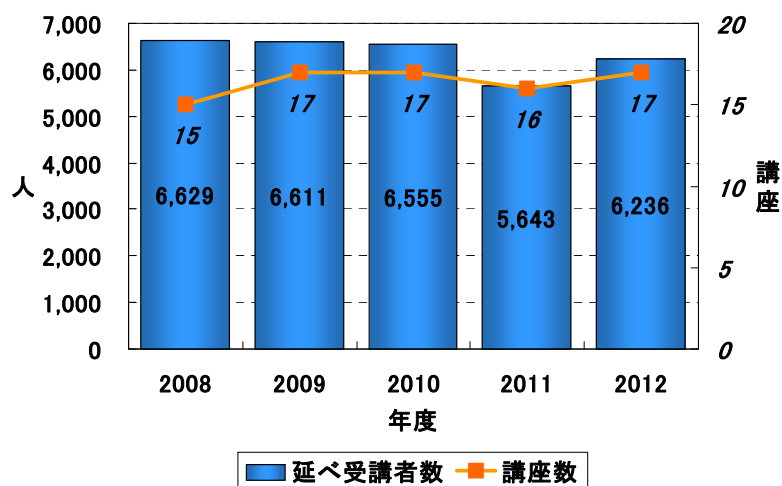
- ・リス園：13.2%増
- ・ぼたん園：52.2%増
- ・えびね苑：22.5%減

〈2008年度との比較〉

- ・リス園：28.1%増
- ・ぼたん園：14.4%増
- ・えびね苑：47.9%減

【出典】庁内資料

③市民大学延べ受講者数、講座数（No.6-2-1-3）



〈前年度との比較〉

- ・受講者数：10.5%増
- ・講座数：6.3%増

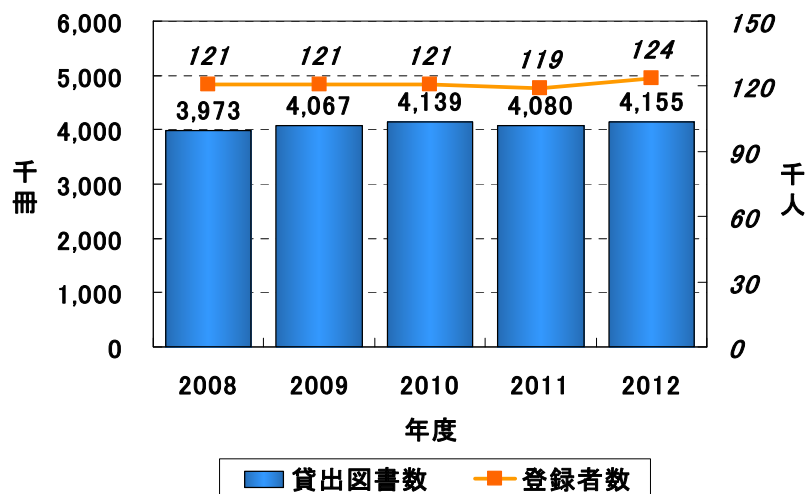
〈2008年度との比較〉

- ・受講者数：5.9%減
- ・講座数：13.3%増

【出典】庁内資料

(2) 図書館

①貸出図書数、登録者数 (No.6-2-2-1)



〈前年度との比較〉

・貸出図書数：1.8%増

・登録者数：4.1%増

〈2008年度との比較〉

・貸出図書数：4.6%増

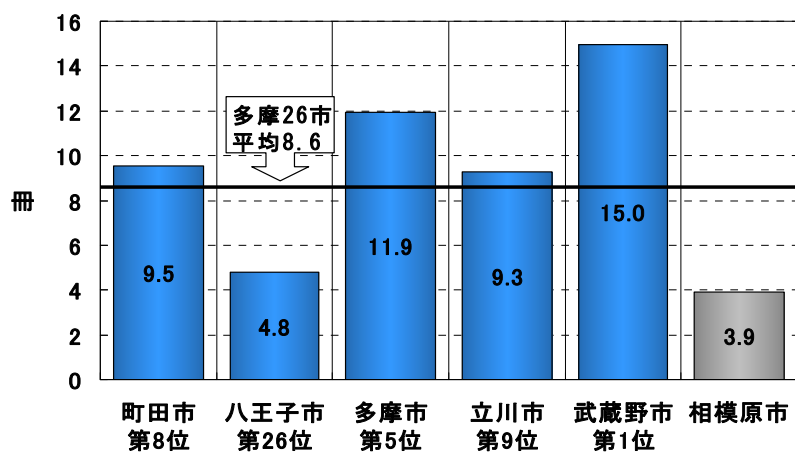
・登録者数：2.6%増

【注 1】登録者とは、町田市民、相模原市民、八王子市民、町田市内の在勤在学者のうち利用券の発行を受けた者（3年ごとに利用券の更新をしない者は除く）。

【時点】各年度（貸出図書数）、各年度末現在（登録者数）

【出典】「町田の教育」

②市民1人あたり貸出図書数 (No.6-2-2-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・10.5%多い

〈26市ランキング〉

第1位：武蔵野市 15.0

第2位：稲城市 14.1

第3位：西東京市 12.1

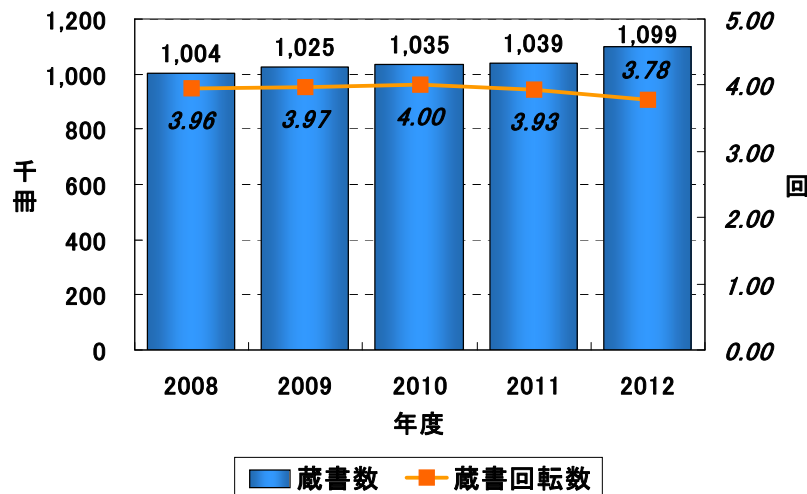
(冊)

【注 1】貸出図書数は、視聴覚資料を除いた個人貸出数。

【時点】2012年度

【出典】「東京都公立図書館調査」東京都立中央図書館

③蔵書数、蔵書回転数 (No.6-2-2-3)



〈前年度との比較〉

- ・ 蔵書数：5.8%増
- ・ 蔵書回転数：3.7%減

〈2008年度との比較〉

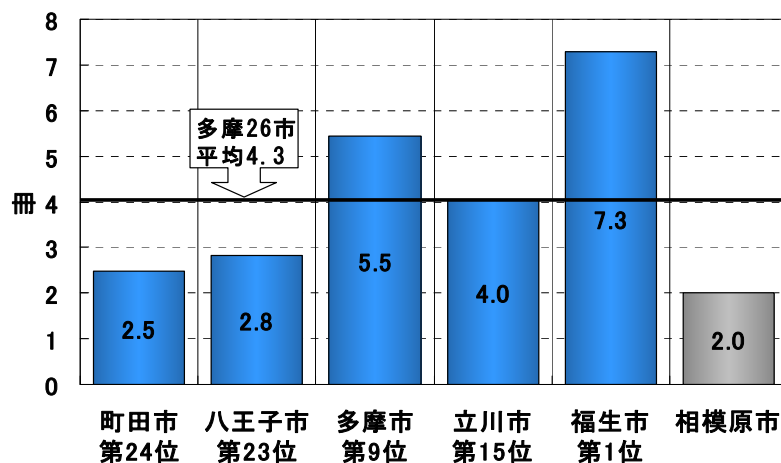
- ・ 蔵書数：9.5%増
- ・ 蔵書回転数：4.5%減

【注 1】 蔵書回転数＝貸出図書数/蔵書数

【時点】 各年度（貸出図書数）、各年度末現在（蔵書数）

【出典】「町田の教育」

④市民1人あたり蔵書数 (No.6-2-2-4) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・ 38.5%少ない

〈26市ランキング〉

第1位：福生市 7.3

第2位：稲城市 6.4

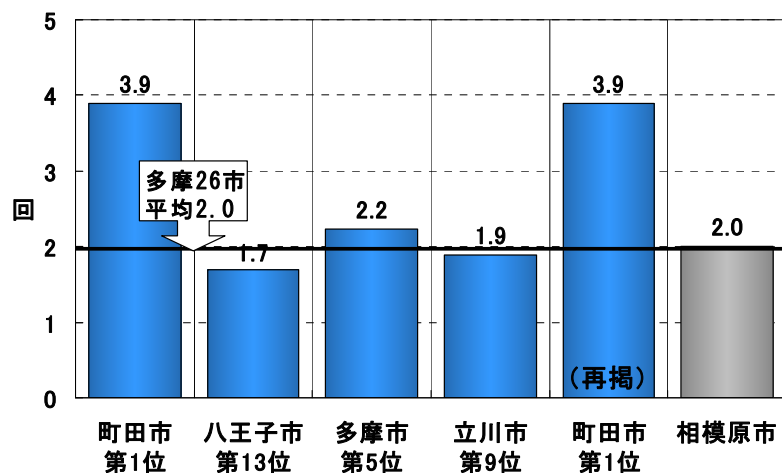
第3位：羽村市 6.3

(冊)

【時点】 2012年5月1日現在

【出典】「東京都公立図書館調査」東京都立中央図書館

⑤蔵書回転数（No.6-2-2-5）【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・ 98.5%多い
- ・ 多摩26市の中で最も多い

〈26市ランキング〉

第1位	町田市	3.9
第2位	西東京市	3.1
第3位	武蔵野市	2.6
		(回)

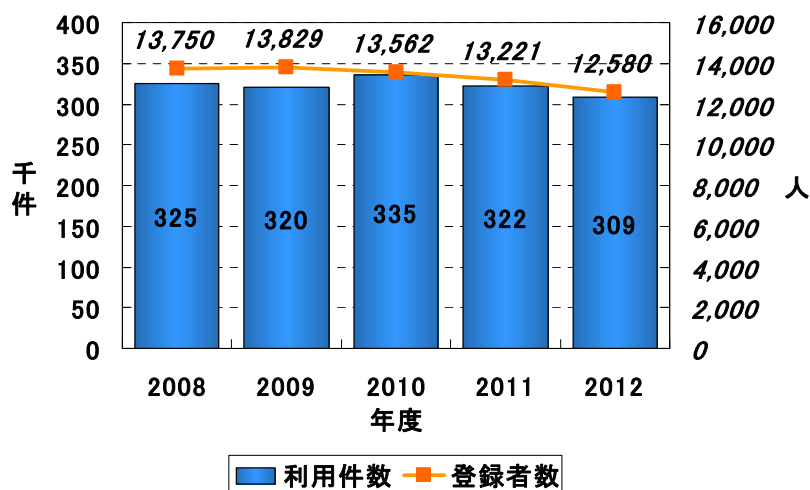
【注 1】 蔵書回転数＝貸出図書数/蔵書数

【時点】 2012 年度（貸出図書数）、2012 年度末現在（蔵書数）

【出典】「東京都公立図書館調査」東京都立中央図書館

(3) 図書館相互利用

①相模原市民の町田市立図書館利用件数、登録者数（No.6-2-3-1）



〈前年度との比較〉

- ・ 利用件数：4.1%減
- ・ 登録者数：4.8%減

〈2008 年度との比較〉

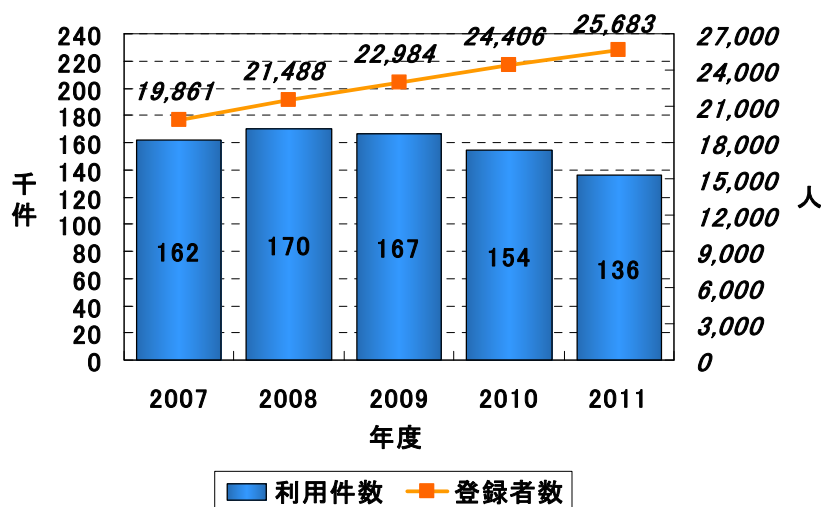
- ・ 利用件数：4.9%減
- ・ 登録者数：8.5%減

【注 1】 図書館相互利用とは、図書館の相互利用協定に基づき、町田市民は相模原市立図書館を、相模原市民は町田市立図書館を相互に利用できる制度。

【時点】 各年度（利用件数）、各年度末現在（登録者数）

【出典】 庁内資料

②町田市民の相模原市立図書館利用件数、登録者数（No.6-2-3-2）



〈前年度との比較〉

- ・ 利用件数：11.6%減
- ・ 登録者数：5.2%増

〈2007年度との比較〉

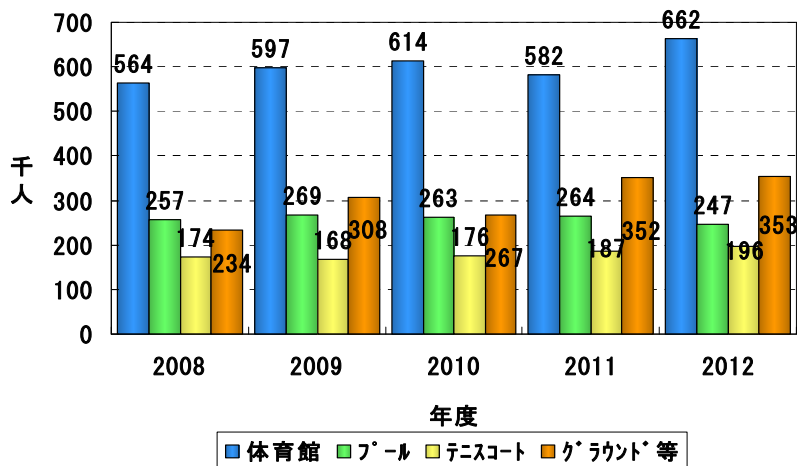
- ・ 利用件数：15.9%減
- ・ 登録者数：29.3%増

【時点】各年度（利用件数）、各年度末現在（登録者数）

【出典】庁内資料

(4) スポーツ

①市立体育施設利用者数（No.6-2-4-1）



〈前年度との比較〉

- ・ 体育館：13.9%増
- ・ プール：6.4%減

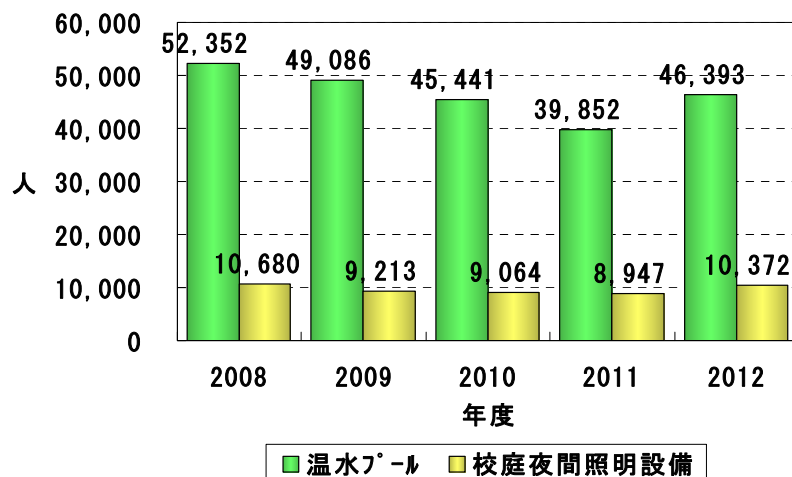
〈2008年度との比較〉

- ・ 体育館：17.5%増
- ・ プール：4.1%減
- ・ グラウンド等：50.9%増

【注 1】市立体育施設数は、体育館 2 箇所、プール 1 箇所、テニスコート 7 箇所、グラウンド等（球場・グラウンド・競技場）13 箇所（2012 年 3 月 31 日現在）。

【出典】「町田市統計書」、庁内資料

②学校開放施設利用者数 (No.6-2-4-2)



〈前年度との比較〉

- ・ 温水プール：16.4%増
- ・ 校庭夜間照明設備：15.9%増

〈2008年度との比較〉

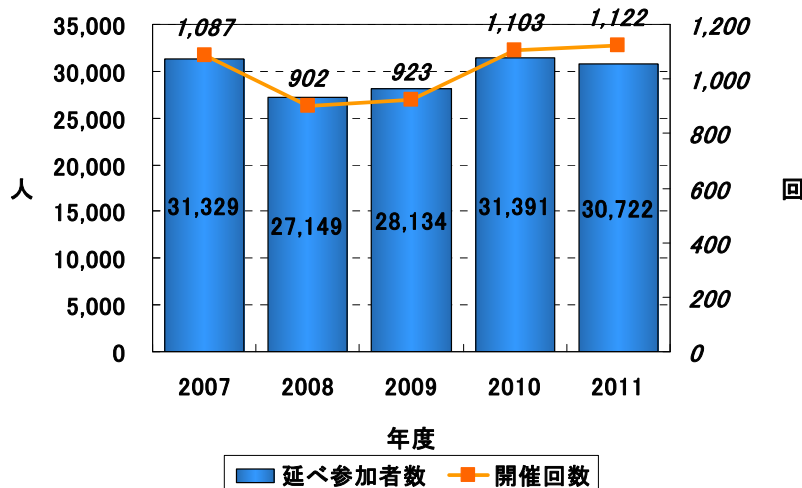
- ・ 温水プール：11.4%減
- ・ 校庭夜間照明設備：2.9%減

【注 1】 温水プールの利用者数は、町田第一中学校温水プール、南中学校温水プール、鶴川中学校温水プールの合計。

【注 2】 校庭夜間照明設備の利用者数は、木曽中学校を表す。

【出典】 庁内資料

③スポーツ教室延べ参加者数、開催回数 (No.6-2-4-3)



〈前年度との比較〉

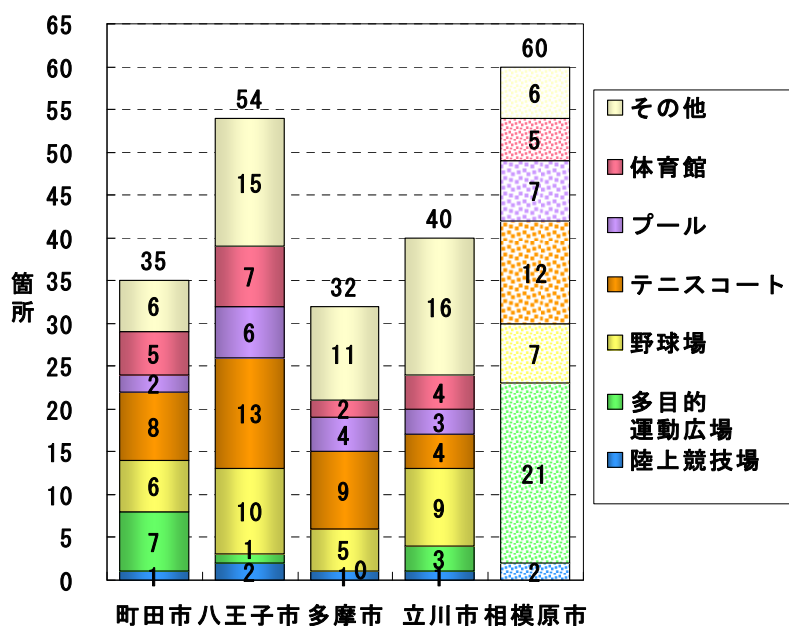
- ・ 延べ参加者数：2.1%減
- ・ 開催回数：1.7%増

〈2007年度との比較〉

- ・ 延べ参加者数：1.9%減
- ・ 開催回数：3.2%増

【出典】 庁内資料

④公立社会体育施設数 (No.6-2-4-4) 【他市比較】



〈比較市との比較〉

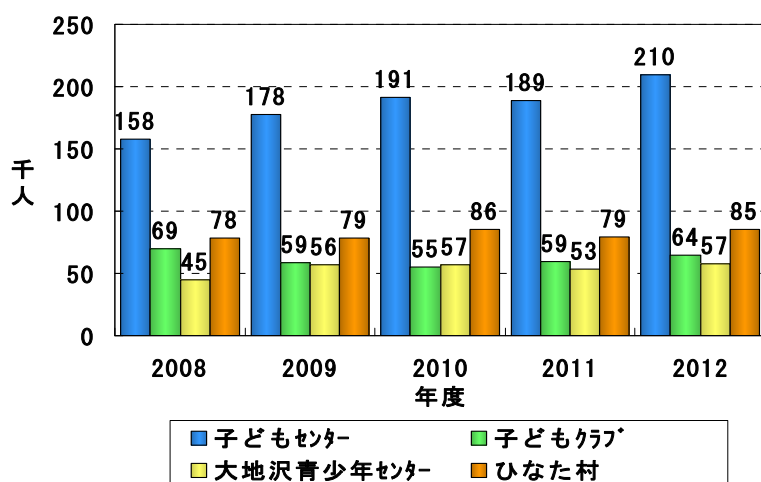
- ・八王子が最も多い。
- ・多摩市が最も少ない。
- ・町田市は「多目的運動広場」が比較的多い。

【時点】2011年10月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(5) 青少年健全育成

①青少年施設利用者数 (No.6-2-5-1)



〈前年度との比較〉

- ・子どもセンター：11.2%増

- ・子どもクラブ：8.1%増

〈2008年度との比較〉

- ・子どもセンター：33.2%増

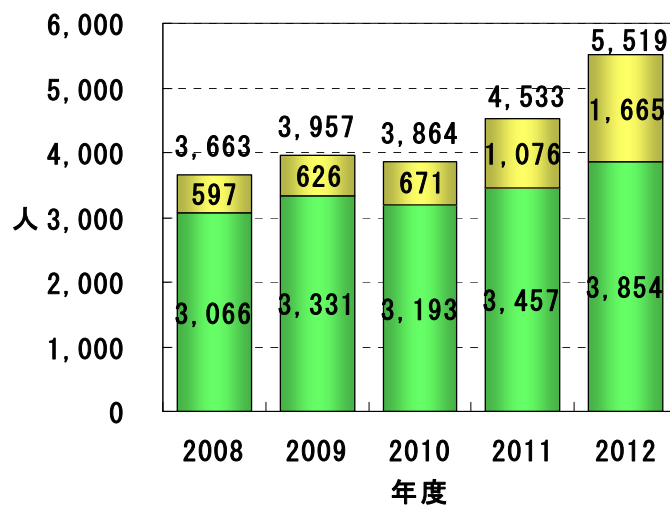
- ・大地沢青少年センター：27.3%増

【注1】子どもセンターは、「子どもセンターばあん」、「子どもセンターつるっこ」、「子どもセンターぱお」を合計したもの。

【注2】子どもクラブは、「南大谷子どもクラブ」、「玉川学園子どもクラブころこ児童館」を合計したもの。

【出典】「主要な施策の成果に関する説明書」、庁内資料

②相模原市民の大地沢青少年センター利用者数（No.6-2-5-2）



〈前年度との比較〉

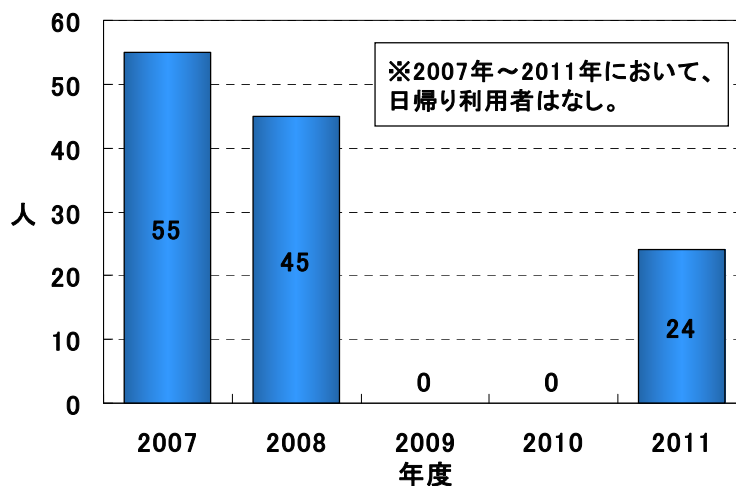
- ・利用者数：21.8%増
- ・「宿泊」：54.7%増
- ・「日帰り」：11.5%増

〈2008年度との比較〉

- ・利用者数：50.7%増
- ・「宿泊」：178.9%増
- ・「日帰り」：25.7%増

【出典】庁内資料

③町田市民の相模原市立青少年施設「ビレッジ若あゆ」利用者数（No.6-2-5-3）



〈前年度との比較〉

- ・利用者数：皆増

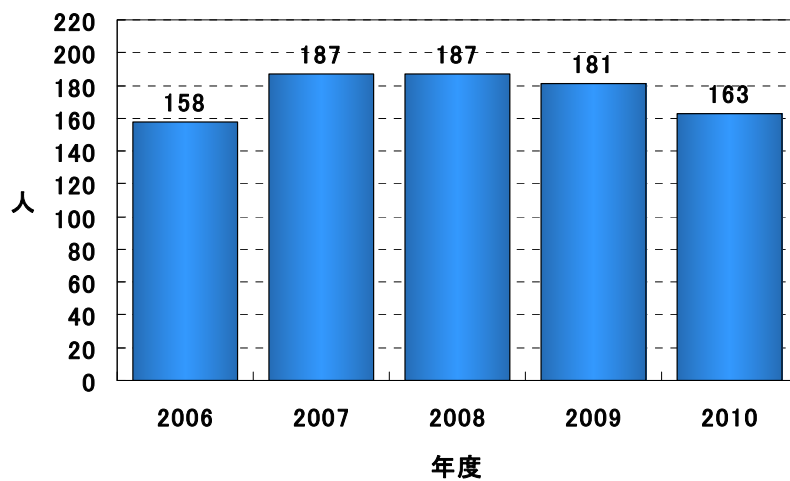
〈2007年度との比較〉

- ・利用者数：56.4%減

【注 1】ビレッジ若あゆは、多目的ホール、工作室、天体観測室、野外炊事場を備えた相模原市が運営する宿泊体験学習施設。

【出典】庁内資料

④ジュニアリーダー講座修了者数（No.6-2-5-4）



〈前年度との比較〉

・ 9.9%減

〈2006年度との比較〉

・ 3.2%増

【注 1】ジュニアリーダー講座とは、市内在住の小学4年生から中学1年生を対象に、野外活動やグループゲームなどを通して、子ども会、地域活動等に必要な知識、指導方法を学ぶ講座。

【注 2】2010年度で事業終了。

【出典】庁内資料

VII 地域生活

1. コミュニティ

〈ポイント〉

(1) 町内会自治会

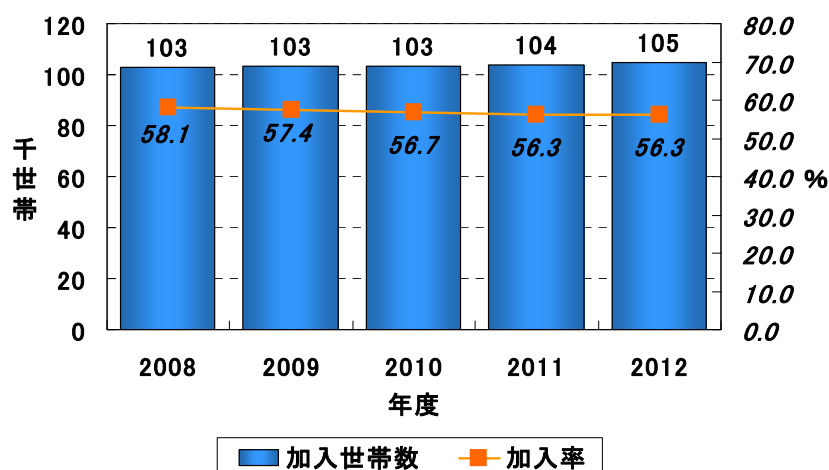
- 2012 年度の町内会自治会の加入世帯数は、4 年前と比較して増加しているが、加入率は低下している。【(1)①参照】

(3) NP0 法人

- 2012 年度の NP0 法人数は、4 年前と比較して増加している。【(3)①参照】

(1) 町内会自治会

①町内会自治会加入世帯数、加入率 (No.7-1-1-1)



〈前年度との比較〉

- ・加入世帯数：0.9%増

〈2008 年度との比較〉

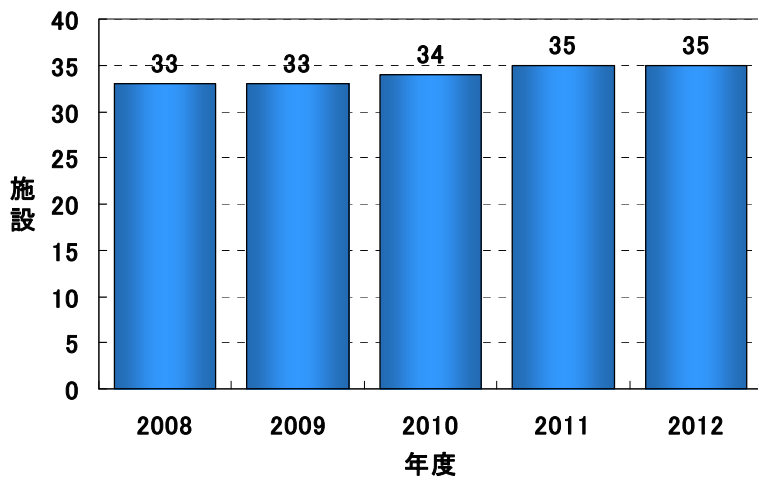
- ・加入世帯数：1.7%増
- ・加入率：1.8 ポイント低下

【時点】各年度 4 月 1 日現在

【出典】庁内資料

(2) 集会施設等

①中規模集会施設数 (No.7-1-2-1)



〈前年度との比較〉

・ 変化なし

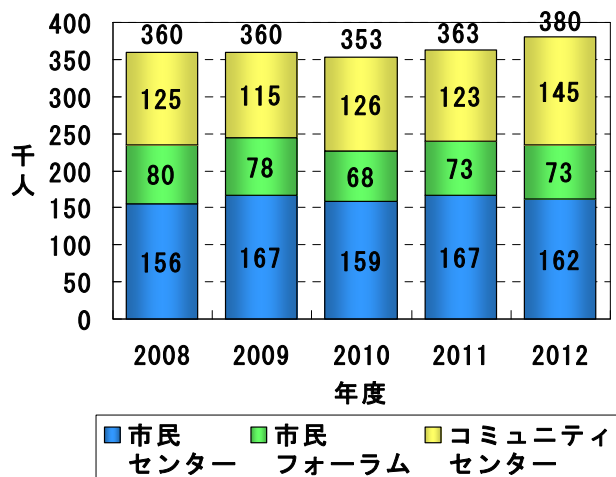
〈2008 年度との比較〉

・ 6.1%増

【時点】 各年度末現在

【出典】 庁内資料

②コミュニティ施設ホールの利用者数 (No.7-1-2-2)



〈前年度との比較〉

・ 利用者数：4.5%増

・ 「市民センター」：2.8%減

〈2008 年度との比較〉

・ 利用者数：5.5%増

・ 「市民センター」：3.9%増

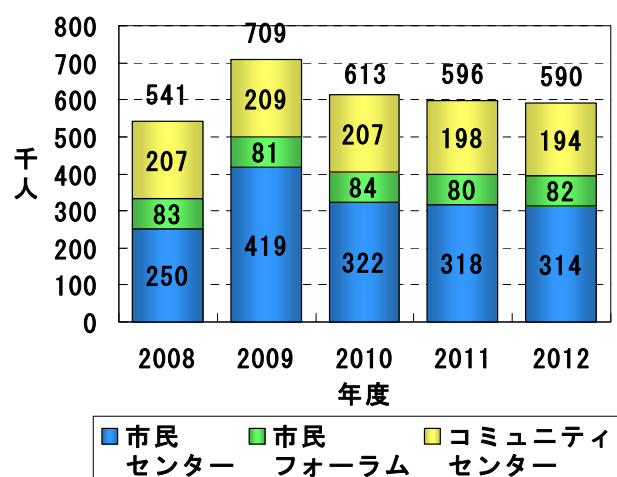
【注 1】 2013 年 4 月より、各地域センターはコミュニティセンターに名称変更。

【注 2】 市民センター利用者数は、忠生市民センター、鶴川市民センター、南市民センター、なるせ駅前市民センター、堺市民センター、小山市民センターの合計をいう。

【注 3】 コミュニティセンター利用者数は、玉川学園コミュニティセンター、木曾山崎コミュニティセンター、上小山田コミュニティセンター、成瀬コミュニティセンター、つくし野コミュニティセンター、木曾森野コミュニティセンター、三輪コミュニティセンターの合計をいう。

【出典】 庁内資料

③コミュニティ施設会議室の利用者数 (No.7-1-2-3)



〈前年度との比較〉

- ・利用者数：1.0%減
- ・「コミュニティセンター」：1.9%減
- ・「市民センター」：1.2%減

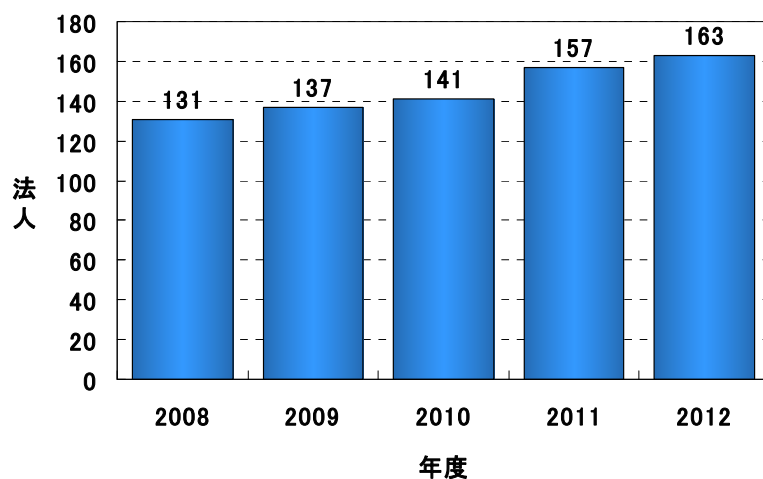
〈2008年度との比較〉

- ・利用者数：9.1%増
- ・「市民センター」：25.7%増

【出典】庁内資料

(3) NPO 法人

①NPO 法人数 (No.7-1-3-1)



〈前年度との比較〉

- ・3.8%増

〈2008年度との比較〉

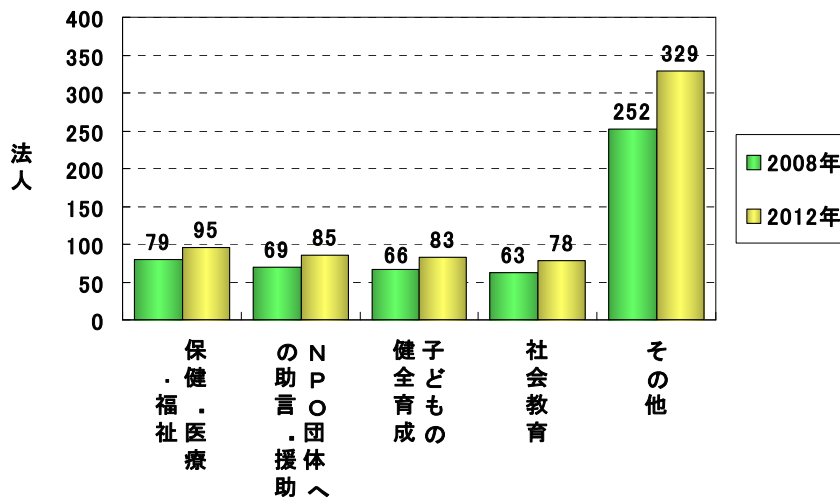
- ・24.4%増

【注 1】NPO 法人とは、特定非営利活動法人のこと。

【時点】12月31日(2008・2011・2012年)、2009年11月30日、2010年4月30日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

②活動分野別 NPO 法人数 (No.7-1-3-2)



〈2008 年との比較〉

- ・「保健・医療・福祉」：16 法人増
- ・「NPO 団体への助言・援助」16 法人増
- ・「子どもの健全育成」：17 法人増
- ・「社会教育」：15 法人増

【注 1】複数分野の活動を行う法人があるため合計は NPO 法人数に一致しない。

【時点】各年 12 月 31 日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

2. くらし相談

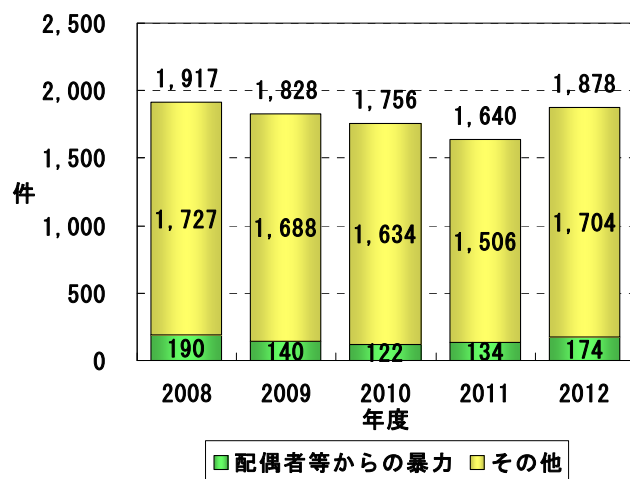
〈ポイント〉

(1) くらし相談

●2007 年度の消費相談件数は、4 年前と比較して減少している。【(1)②参照】

(1) くらし相談

①女性相談件数 (No.7-2-1-1)



〈前年度との比較〉

・相談件数：14.5%増

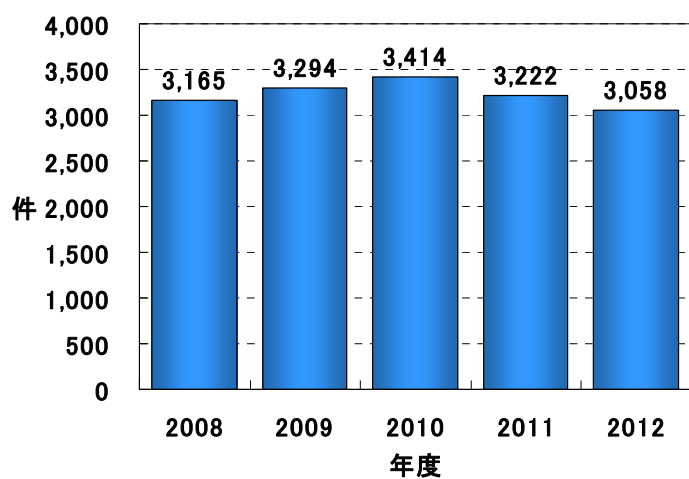
〈2008 年度との比較〉

・相談件数：2.0%減

【注 1】女性相談件数は、町田市男女平等推進センターの女性悩みごと相談（電話相談、法律相談）に寄せられた件数である。

【出典】庁内資料

②消費相談件数（No.7-2-1-2）



〈前年度との比較〉

・ 5.1%減

〈2008年度との比較〉

・ 3.4%減

【出典】「町田市統計書」

3. 市民参画

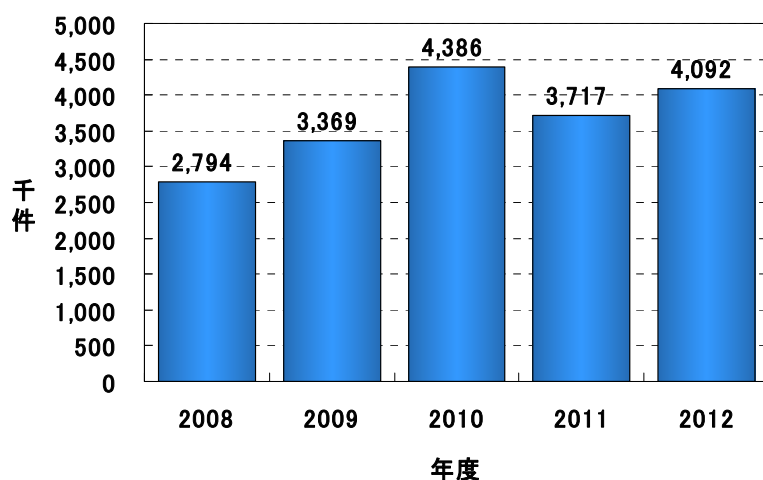
〈ポイント〉

(1) 情報公開

- 2012年度の町田市ホームページのアクセス件数は、4年前に比べて増加している。【(1)①参照】
- 2011年度の市政に対する要望等の件数は、4年前に比べて増加している。【(2)①参照】

(1) 情報公開

①町田市ホームページのアクセス件数 (No.7-3-1-1)



〈前年度との比較〉

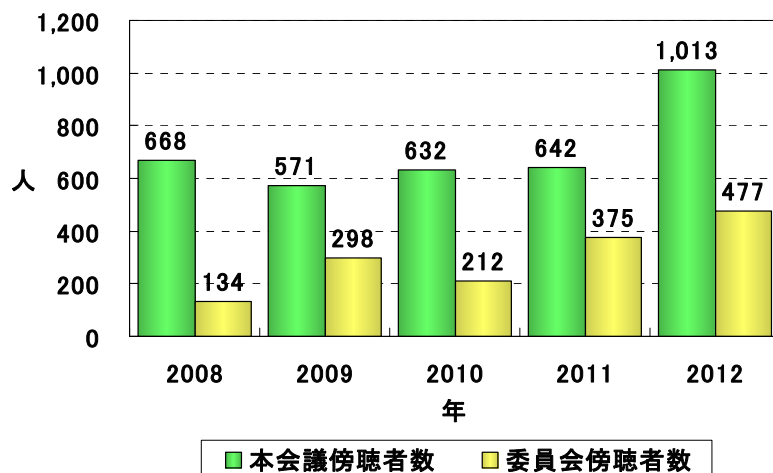
・ 10.1%増

〈2008年度との比較〉

・ 46.5%増

【出典】庁内資料

②議会傍聴者数 (No.7-3-1-2)



〈前年との比較〉

・本会議傍聴者数 : 57.8% 増

・委員会傍聴者数 : 27.2% 増

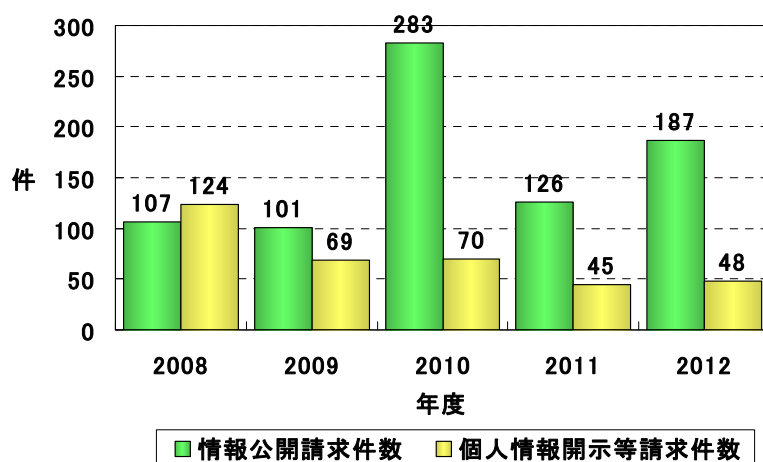
〈2008 年との比較〉

・本会議傍聴者数 : 51.6% 増

・委員会傍聴者数 : 256.0% 増

【出典】「町田市統計書」

③情報公開、個人情報保護開示等請求件数 (No.7-3-1-3)



〈前年度との比較〉

・情報公開請求件数 : 48.4% 増

・個人情報開示等請求件数 : 6.7% 増

〈2008 年度との比較〉

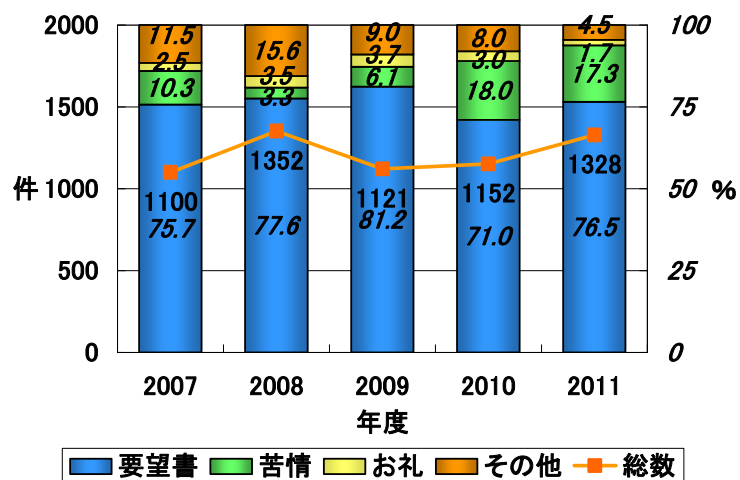
・情報公開請求件数 : 74.8% 増

・個人情報開示等請求件数 : 61.3% 減

【出典】「町田市統計書」

(2) 市政に対する要望等

① 市政に対する要望等の件数 (No.7-3-2-1)



〈前年度との比較〉

- ・ 総数 : 15.3%増
- ・ 要望書 : 5.5 ポイント増
- ・ 苦情 : 0.7 ポイント減

〈2007 年度との比較〉

- ・ 総数 : 20.7%増
- ・ 要望書 : 0.8 ポイント増
- ・ 苦情 : 7.0 ポイント増

【注 1】 2010 年度より「市政に対する意見・要望書」と「市長への手紙」の受付を統合

【出典】「町田市統計書」

4. 犯罪

〈ポイント〉

(1) 刑法犯罪

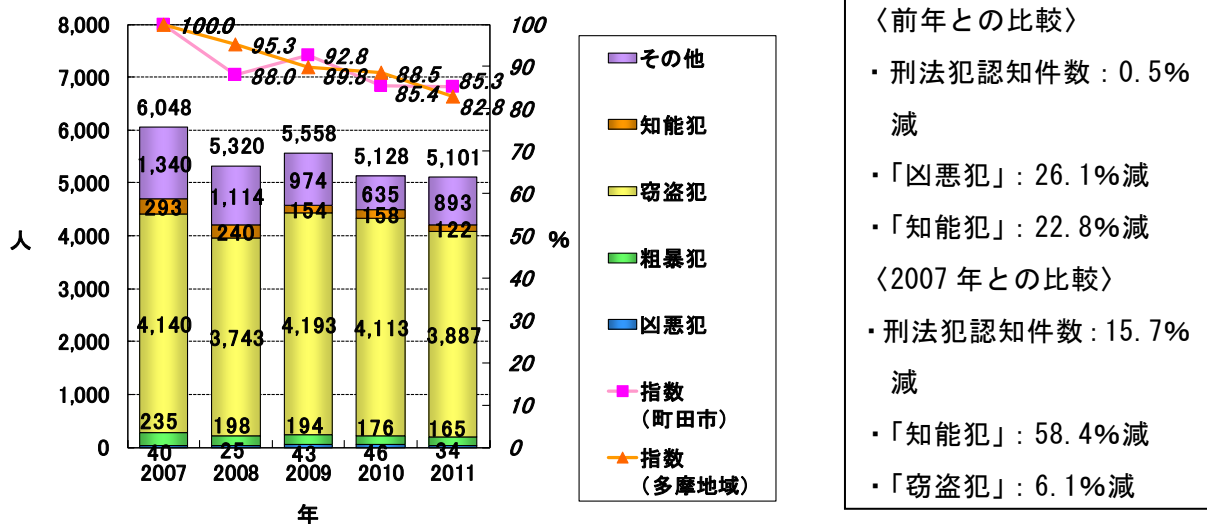
- 刑法犯認知件数は、減少傾向にある。【(1)①参照】
- 人口 1 万人あたり刑法犯認知件数は、多摩 26 市平均よりも少ない。【(1)②参照】

(2) 不良行為

- 不良行為少年の措置件数は、2008 年を底に増加している。【(2)①参照】
- 2011 年の深夜徘徊での措置件数は、4 年前と比較して大幅に減少している。【(2)①参照】

(1) 刑法犯罪

① 刑法犯認知件数、指数 (No.7-4-1-1)



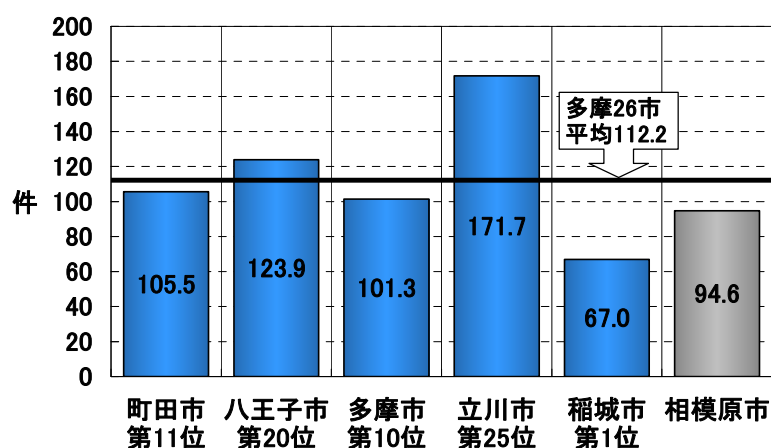
【注 1】 このグラフの多摩地域とは、多摩 26 市、3 町、1 村のことをいう。

【注 2】 指数 (町田市)、指数 (多摩地域) は、2007 年を 100 としたときの比率。

【注 3】 指数 (多摩地域) は多摩地域を管轄する 20 警察署の刑法犯認知件数を元としている。

【出典】 庁内資料 (警視庁提供資料)、「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

②人口 1 万人あたり刑法犯認知件数 (No.7-4-1-2) 【他市比較】



〈26 市平均との比較〉

・ 6.0%少ない

〈26 市ランキング〉

第 1 位：稲城市 67.0

第 2 位：あきるの市 74.6

第 3 位：狛江市 75.2

(件)

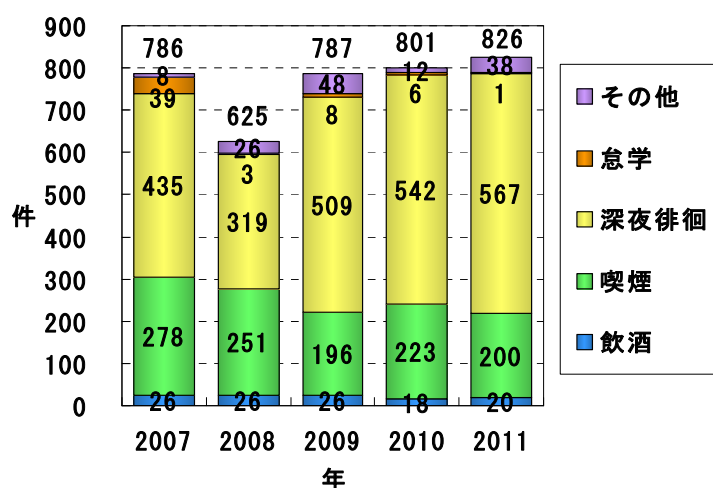
【注 1】 このグラフの 26 市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】 2012 年

【出典】「警視庁の統計」警視庁

(2) 不良行為

①不良行為少年措置件数 (No.7-4-2-1)



〈前年との比較〉

・ 措置件数：3.1%増

・ 「深夜徘徊」：4.6%増

・ 「喫煙」：10.3%減

〈2007 年との比較〉

・ 措置件数：5.1%増

・ 「深夜徘徊」：30.3%増

・ 「喫煙」：28.1%減

【出典】「町田市統計書」

VIII 行政

1. 組織

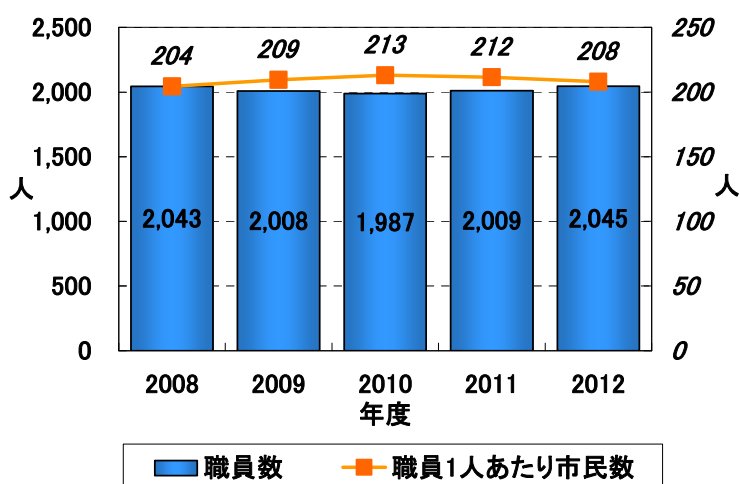
〈ポイント〉

(1) 職員

- 2012 年度の職員 1 人あたり市民数は、4 年前と比較して増加している。【(1)①参照】
- ラスパイレス指数は、多摩 26 市平均より高い。【(1)③参照】

(1) 職員

①職員数、職員 1 人あたり市民数 (No.8-1-1-1)



〈前年度との比較〉

- ・職員数：1.9%減
- ・職員 1 人あたり市民数：1.7%減

〈2007 年度との比較〉

- ・職員数：0.1 増
- ・職員 1 人あたり市民数：2.0%増

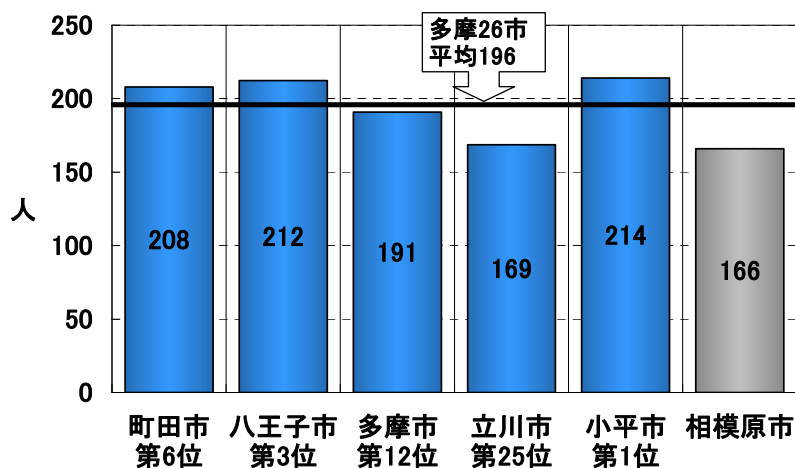
【注 1】職員数は、普通会計職員数をいう。

【注 2】普通会計職員数とは、他の市町村との比較を行うため、実施している事業にばらつきがある公営企業等会計部門（病院等）の職員を除いた数をいう。

【時点】各年度 4 月 1 日現在

【出典】「地方公共団体定員管理調査」総務省自治行政局

②職員 1 人あたり市民数 (No.8-1-1-2) 【他市比較】



〈26 市平均との比較〉

・ 6.1%多い

〈26 市ランキング〉

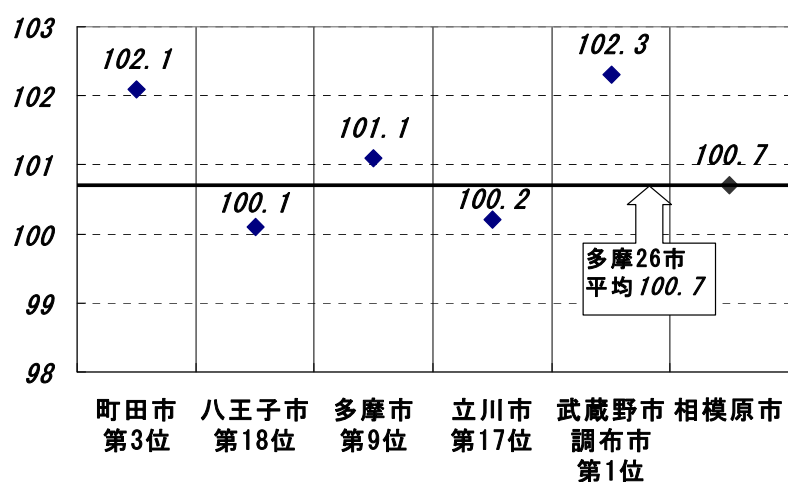
第 1 位：小平市 214
第 2 位：府中市 214
第 3 位：八王子市 213
(人)

【注 1】 このグラフの 26 市ランキングについては、普通会計職員数を比較している。

【注 2】 普通会計職員数とは、他の市町村との比較を行うため、実施している事業にばらつきがある公営企業等会計部門（病院等）の職員を除いた数をいう。

【時点】 2012 年 4 月 1 日現在 【出典】「地方公共団体定員管理調査」総務省自治行政局

③ラスパイレス指数 (No.8-1-1-3) 【他市比較】



〈26 市平均との比較〉

・ 1.4 高い

〈26 市ランキング〉

第 1 位：武蔵野市 102.3
第 1 位：調布市 102.3
第 3 位：町田市 102.1

【注 1】 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準のことをいう。

【注 2】 国家公務員においては、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（平成 24 年法律第 2 号）により平成 24 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの間、平均 7.8%の給与削減措置を実施しているが、給与削減措置前をもとにラスパイレス指数を掲載している。

【時点】 2012 年 4 月 1 日現在

【出典】「平成 24 年東京都区市町村の給与水準（ラスパイレス指数）について」東京都総務局行政部

2. 財政

〈ポイント〉

(1) 財政規模

- 2011 年度の財政規模は、4 年前と比較して増加しているが、市民 1 人あたり財政規模は多摩 26 市平均より小さい。【(1)①②参照】

(3) 市税

- 市税は、減少している。【(3)①参照】

(4) 市民税

- 市民税（個人）は、2008 年度をピークに減少している。【(4)①参照】

(8) 市債

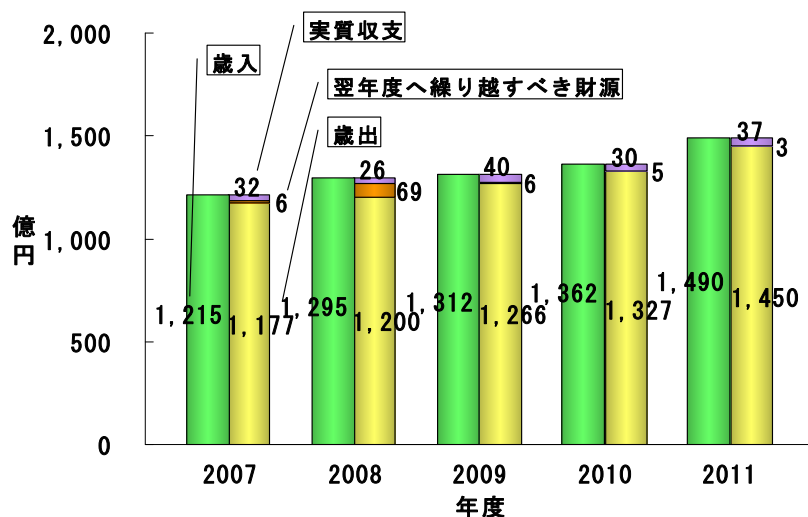
- 市民 1 人あたり市債現在高は、多摩 26 市平均よりも少ない。【(8)③参照】

(11) 目的別歳出

- 民生費は増加している。【(11)①参照】

(1) 財政規模

①財政規模（No.8-2-1-1）



〈前年度との比較〉

- ・歳入：9.4%増
- ・歳出：9.3%増
- ・実質収支：25.3%増

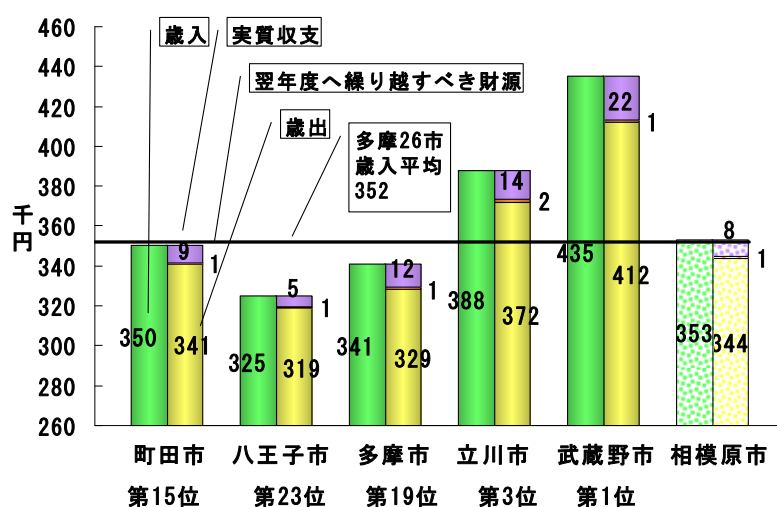
〈2007 年度との比較〉

- ・歳入：22.7%増
- ・歳出：23.2%増
- ・実質収支：16.6%増

【注 1】 実質収支＝歳入－歳出－翌年度へ繰り越すべき財源

【出典】「決算カード」

②市民 1 人あたり財政規模 (No.8-2-1-2) 【他市比較】



歳入

〈26 市平均との比較〉

・ 0.5%少ない

〈26 市ランキング〉

第 1 位：武蔵野市 435

第 2 位：稲城市 394

第 3 位：立川市 388

(千円)

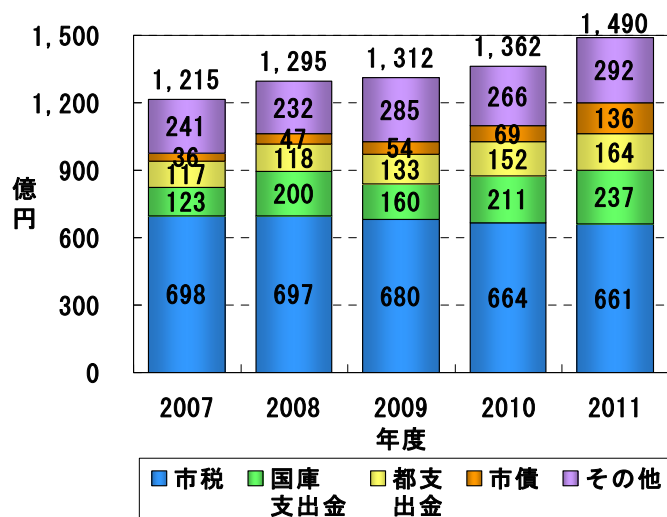
【注 1】 グラフ中のランキングは、歳入を示す。

【時点】 2011 年度

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(2) 歳入

①歳入 (No.8-2-2-1)



〈前年度との比較〉

・ 歳入：9.4%増

・ 「市債」：95.5%増

・ 「国庫支出金」：12.0%増

・ 「市税」：0.3%減

〈2007 年度との比較〉

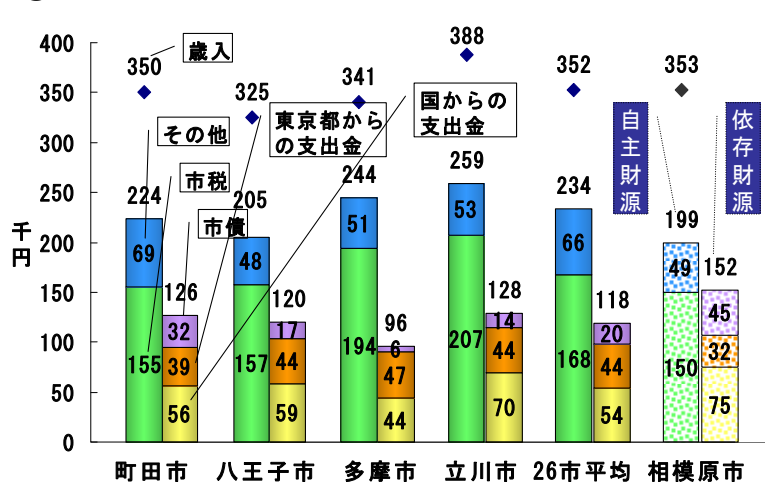
・ 歳入：22.7%増

・ 「市債」：279.2%増

・ 「国庫支出金」：92.0%増

【出典】「決算カード」

②市民 1 人あたり自主財源、依存財源 (No.8-2-2-2) 【他市比較】



〈26 市平均との比較〉

- ・ 自主財源：4.0%少ない
- ・ 依存財源：6.5%多い

【注 1】自主財源：P. 181「財政用語」参照

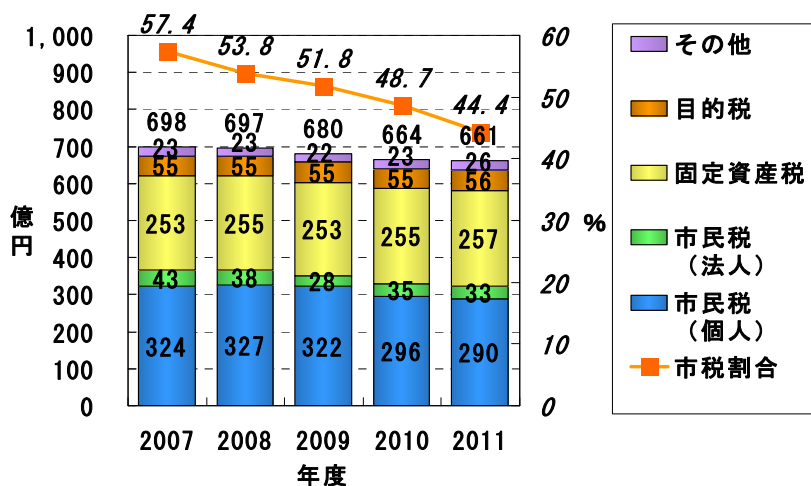
【注 2】依存財源：P. 181「財政用語」参照

【時点】2011 年度

【出典】「市町村財政状況調査結果」東京都総務局行政部

(3) 市税

①市税 (No.8-2-3-1)



〈前年度との比較〉

- ・ 市税：0.3%減
- ・ 「固定資産税」：0.8%増
- ・ 「市民税（個人）」：2.1%減

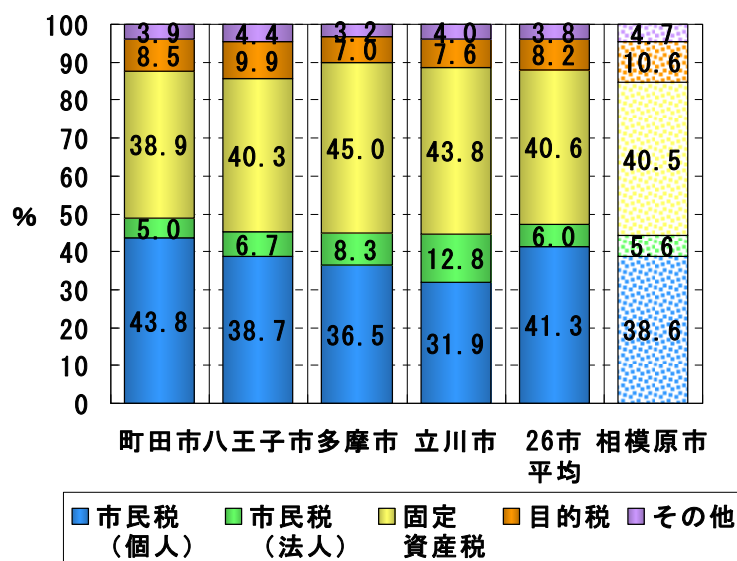
〈2007 年度との比較〉

- ・ 市税：5.2%減
- ・ 「固定資産税」：1.4%増
- ・ 「市民税（個人）」：10.6%減

【注 1】市税割合とは、歳入に対する市税の割合のことをいう。

【出典】「決算カード」

②税目別構成比 (No.8-2-3-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

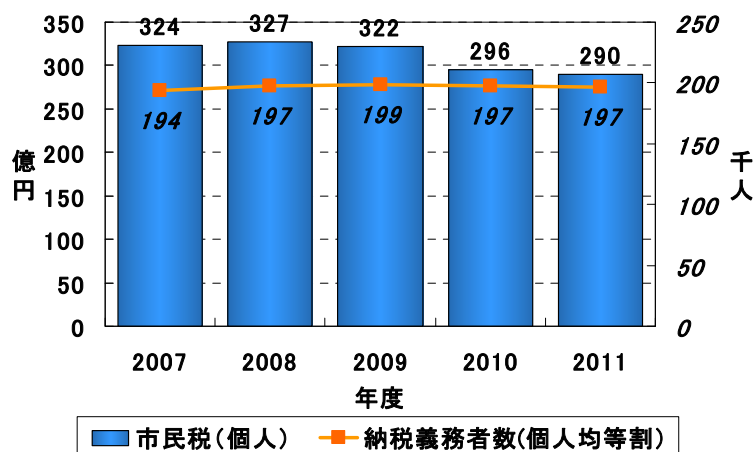
- ・「固定資産税」: 1.7 ポイント低い
- ・「市民税 (法人)」: 1.0 ポイント低い
- ・「市民税 (個人)」: 2.5 ポイント高い

【時点】2011 年度

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(4) 市民税

①市民税 (個人)、納税義務者数 (個人均等割) (No.8-2-4-1)



〈前年度との比較〉

- ・市民税 (個人): 2.1% 減
- ・納税義務者数 (個人均等割): 0.3% 減

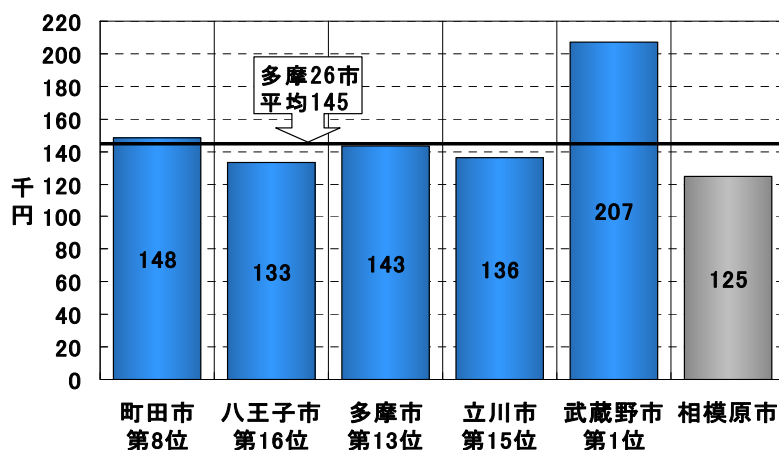
〈2007 年度との比較〉

- ・市民税 (個人): 10.6% 減
- ・納税義務者数 (個人均等割): 1.5% 増

【注 1】個人均等割: P. 181 「財政用語」参照

【出典】「決算カード」

②納税義務者 1 人あたり市民税（所得割）（No.8-2-4-2）【他市比較】



〈26 市平均との比較〉

・ 2.4%多い

〈26 市ランキング〉

第 1 位：武蔵野市 207

第 2 位：国立市 177

第 3 位：三鷹市 172

(千円)

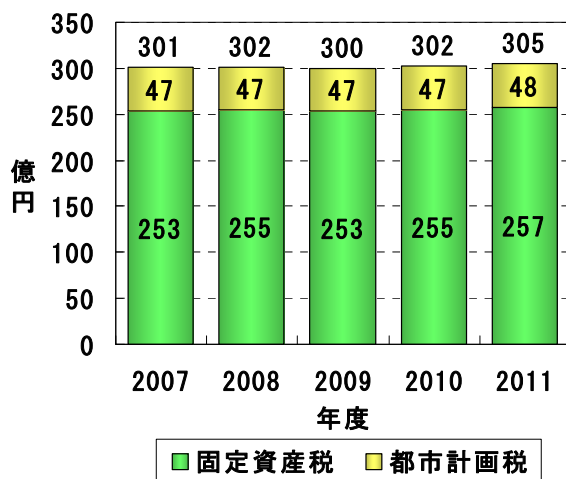
【注 1】 市民税（所得割）は、市が納税義務者に課税した金額を用いている。

【時点】 2011 年 7 月 1 日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(5) 固定資産税、都市計画税

①固定資産税、都市計画税（No.8-2-5-1）



〈前年度との比較〉

・ 固定資産税、都市計画
税計：0.8%増

・ 「都市計画税」：1.0%増

・ 「固定資産税」：0.8%増

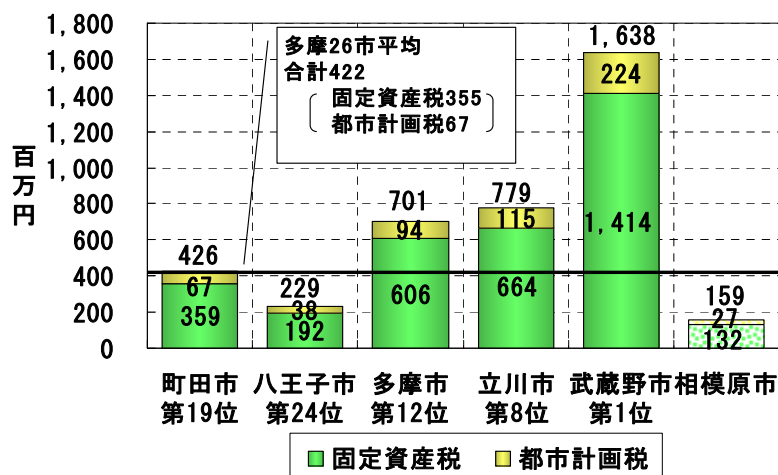
〈2007 年度との比較〉

・ 固定資産税、都市計画
税計：1.4%増

・ 「都市計画税」：1.4%増

・ 「固定資産税」：1.4%増

【出典】「決算カード」

②市域面積 1 k m²あたり固定資産税、都市計画税 (No.8-2-5-2) 【他市比較】

〈26市平均との比較〉

- ・ 固定資産税、都市計画税合計：0.9%多い
- ・ 「固定資産税」：1.2%多い

〈26市ランキング〉

第1位：武蔵野市	1,611
第2位：三鷹市	936
第3位：調布市	878

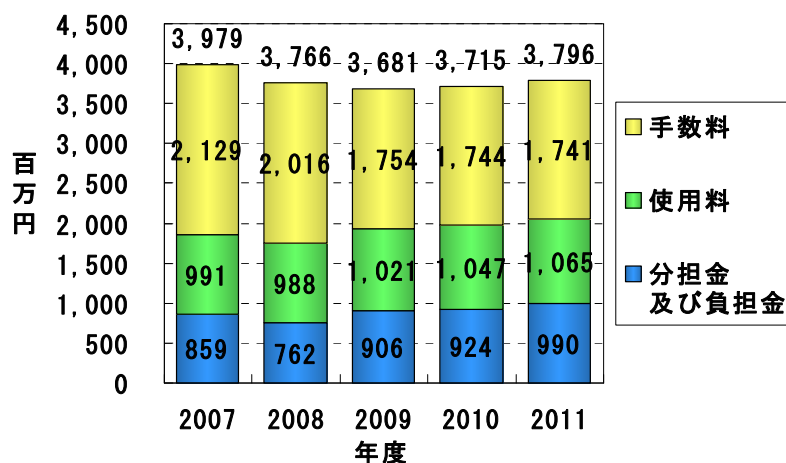
(百万円)

【時点】2011年度（固定資産税・都市計画税）、2011年10月1日現在（市域面積）

【出典】「市町村財政状況調査結果」東京都総務局行政部

(6) 分担金及び負担金、使用料、手数料（分担金等）

①分担金等 (No.8-2-6-1)



〈前年度との比較〉

- ・ 分担金等：2.2%増
- ・ 「使用料」：1.6%増
- ・ 「分担金及び負担金」：7.2%増

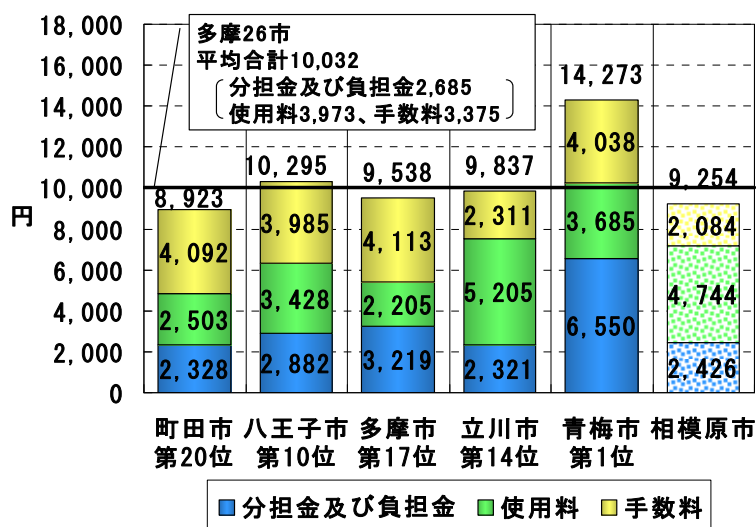
〈2007年度との比較〉

- ・ 分担金等：4.6%減
- ・ 「手数料」：18.2%減
- ・ 「分担金及び負担金」：15.3%増

【注 1】 分担金等：P. 181「財政用語」参照

【出典】「決算カード」

②市民1人あたり分担金等 (No.8-2-6-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・ 分担金等：11.1%少ない

〈26市ランキング〉

第1位：青梅市 14,273

第2位：武蔵野市 13,701

第3位：小金井市 12,563

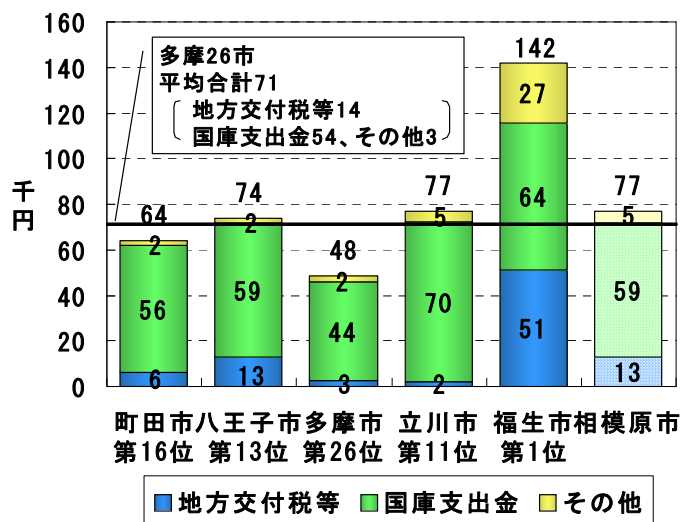
(円)

【時点】2011年度

【出典】「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(7) 国からの支出金、東京都からの支出金

①市民1人あたり国からの支出金 (No.8-2-7-1) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・ 9.8%少ない

〈26市ランキング〉

第1位：福生市 142

第2位：清瀬市 122

第3位：武蔵村山市 115

(千円)

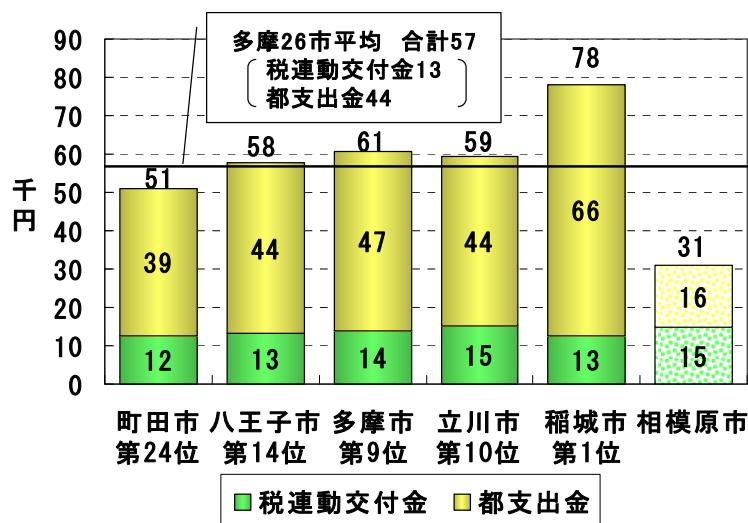
【注1】地方交付税等とは、地方交付税に地方特例交付金を加えたもの。

【注2】「その他」とは、地方譲与税、交通安全特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金を加えたもの。

【時点】2011年度

【出典】「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

②市民1人あたり東京都からの支出金（No.8-2-7-2）【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・ 10.0%少ない

〈比較市との比較〉

・ 4市の中で最も少ない

〈26市ランキング〉

第1位: 稲城市 78

第2位: あきる野市 75

第3位: 武蔵村山市 68

(千円)

【注 1】 税連動交付金 : P.181「財政用語」参照

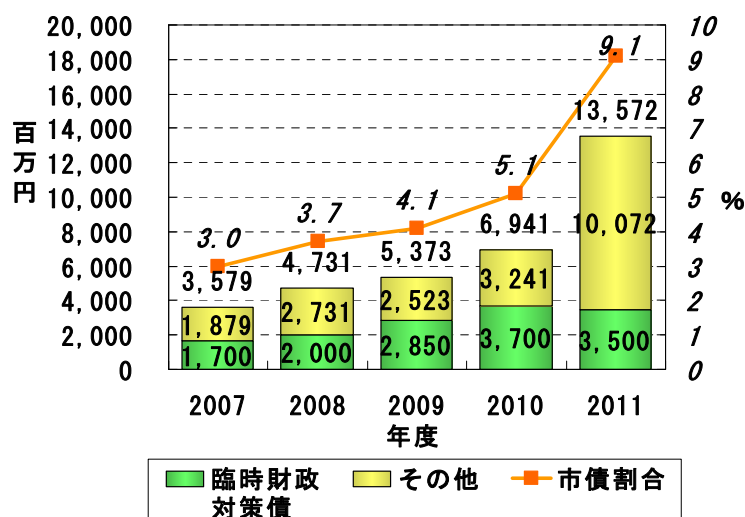
【注 2】 相模原市については神奈川県からの支出金となる。

【時点】 2011 年度

【出典】「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(8) 市債

①市債発行額 (No.8-2-8-1)



〈前年度との比較〉

・ 市債 : 95.5%増

・ 市債割合 : 4.0ポイント
上昇

〈2007年度との比較〉

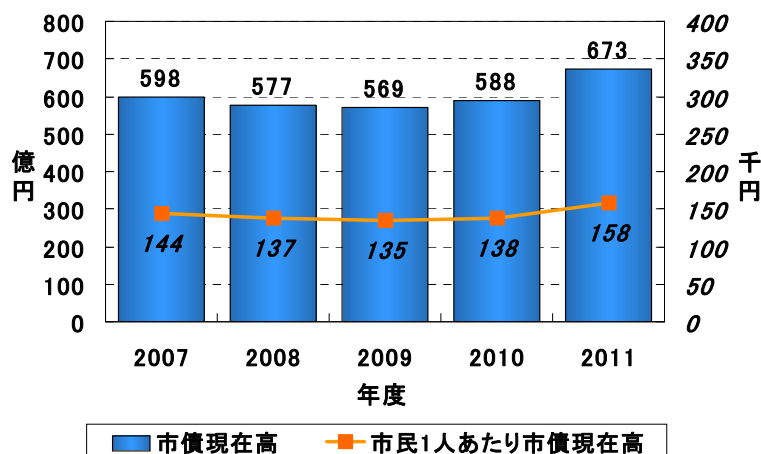
・ 市債 : 279.2%増

・ 市債割合 : 6.1ポイント
上昇

【注 1】 市債割合とは、歳入に対する市債の割合のことをいう。

【出典】「決算カード」

②市債現在高、市民1人あたり市債現在高（No.8-2-8-2）



〈前年度との比較〉

- ・市債現在高：14.5%増
- ・市民1人あたり市債現在高：14.4%増

〈2007年度との比較〉

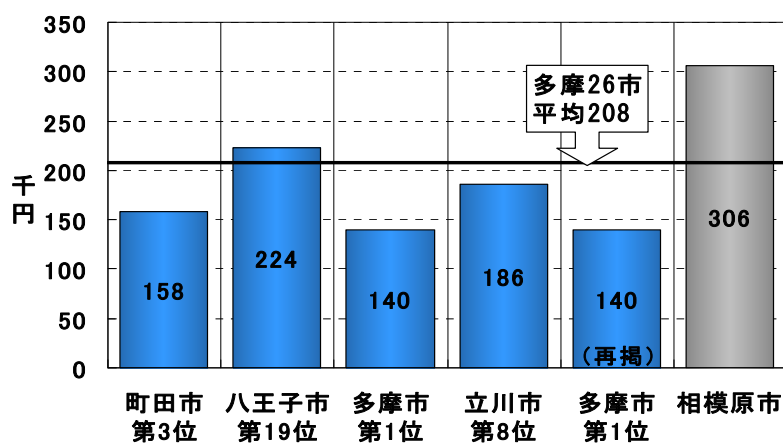
- ・市債現在高：12.6%増
- ・市民1人あたり市債現在高：10.3%増

【注1】市債現在高は、下水道事業、介護保険事業、病院事業に係る市債を除く、普通会計における市債に限る。

【時点】各年度末現在（市債現在高）、各年度1月1日現在（人口）

【出典】「決算カード」

③市民1人あたり市債現在高（No.8-2-8-3）【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・23.9%少ない。

〈26市ランキング〉

- 第1位：多摩市 140
- 第2位：福生市 151
- 第3位：町田市 158

(千円)

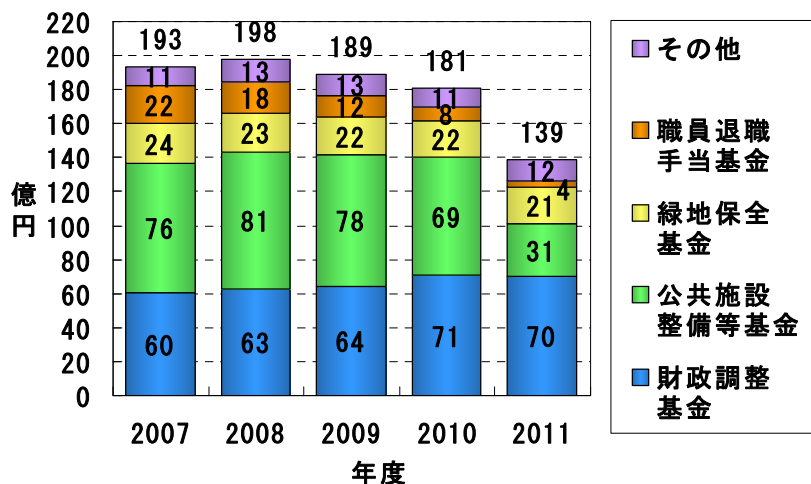
【注1】このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】2011年度末現在（市債現在高）、2012年1月1日現在（人口）

【出典】「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(9) 積立金

① 積立金現在高 (No.8-2-9-1)



〈前年度との比較〉

・ 積立金現在高 : 23.3% 減

・ 「公共施設整備等基金」 : 55.1% 減

〈2007年度との比較〉

・ 積立金現在高 : 28.3% 減

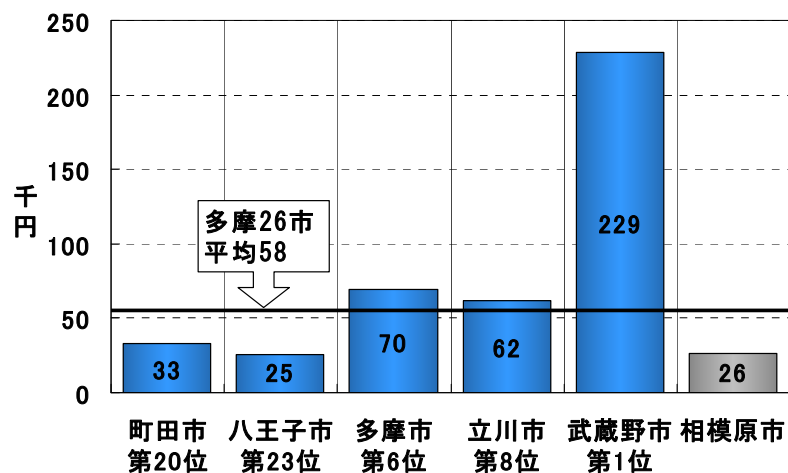
・ 「公共施設整備等基金」 : 59.2% 減

【注 1】「その他」は、福祉基金、廃棄物減量再資源化等推進整備基金の合計。

【時点】各年度末現在

【出典】「決算カード」

② 市民 1 人あたり積立金現在高 (No.8-2-9-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・ 41.0%低い

〈26市ランキング〉

第1位 : 武蔵野市 229

第2位 : 府中市 139

第3位 : 福生市 107

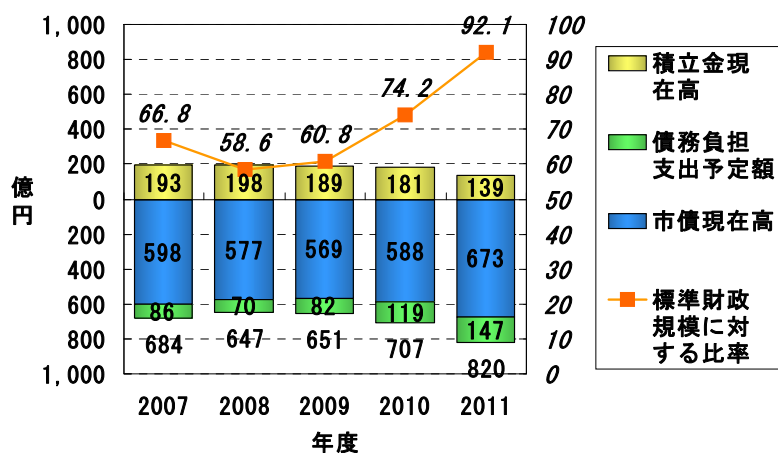
(千円)

【時点】2011年度末現在(積立金現在高)、2012年1月1日現在(人口)

【出典】「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(10) 将来にわたる実質的な財政負担

①将来にわたる実質的な財政負担 (No.8-2-10-1)



〈前年度との比較〉

- ・ 将来にわたる実質的な財政負担の標準財政規模に対する比率：17.9ポイント上昇

〈2007年度との比較〉

- ・ 将来にわたる実質的な財政負担の標準財政規模に対する比率：25.3ポイント上昇

【注 1】 将来にわたる実質的な財政負担：P. 181「財政用語」参照

【注 2】 将来にわたる実質的な財政負担の標準財政規模に対する比率

$$= \frac{(\text{市債現在高} + \text{債務負担行為翌年度以降支出予定額} - \text{積立金現在高})}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

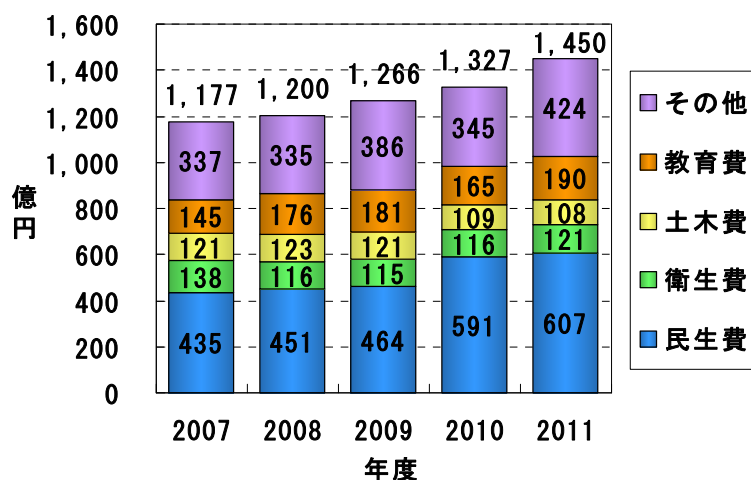
【注 3】 債務負担行為翌年度以降支出予定額：P. 181「財政用語」参照

【注 4】 標準財政規模：P. 181「財政用語」参照

【出典】「決算カード」

(11) 目的別歳出

①目的別歳出 (No.8-2-11-1)

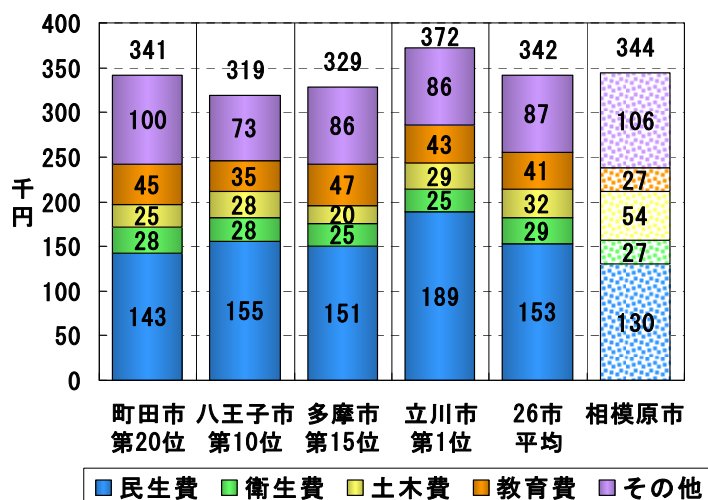


〈前年度との比較〉

- ・ 歳出：9.3%増
 - ・ 「教育費」：15.0%増
 - ・ 「衛生費」：4.2%増
- 〈2007年度との比較〉
- ・ 歳出：23.2%増
 - ・ 「教育費」：30.9%増
 - ・ 「民生費」：39.4%増

【出典】「決算カード」

②市民 1 人あたり目的別歳出 (No.8-2-11-2) 【他市比較】



民生費

〈26 市平均との比較〉

・ 6.5%少ない

〈26 市ランキング〉

第 1 位：立川市 189

第 2 位：武蔵村山市 186

第 3 位：清瀬市 176

(千円)

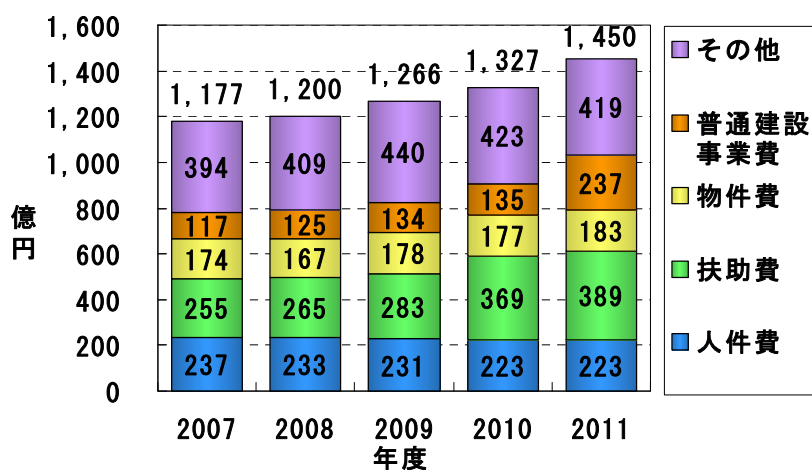
【注 1】 グラフ中のランキングは、民生費を示す。

【時点】 2011 年度

【出典】「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(12) 性質別歳出

①性質別歳出 (No.8-2-12-1)



〈前年度との比較〉

・ 歳出：9.3%増

・ 「普通建設事業費」：
76.3%増

・ 「扶助費」：5.3%増

〈2007 年度との比較〉

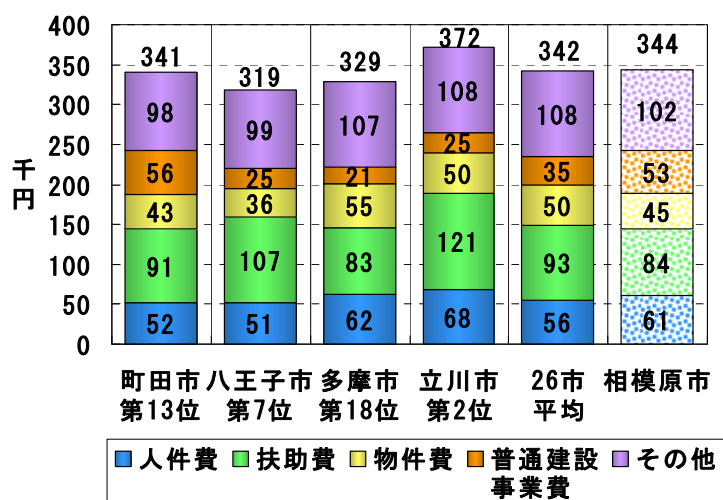
・ 歳出：23.2%増

・ 「普通建設事業費」：
102.8%増

・ 「扶助費」：52.4%増

【出典】「決算カード」

②市民 1 人あたり性質別歳出 (No.8-2-12-2) 【他市比較】

**扶助費**

〈26 市平均との比較〉

・ 1.8%少ない

〈26 市ランキング〉

第 1 位：武蔵村山市 134

第 2 位：立川市 121

第 3 位：清瀬市 112

(千円)

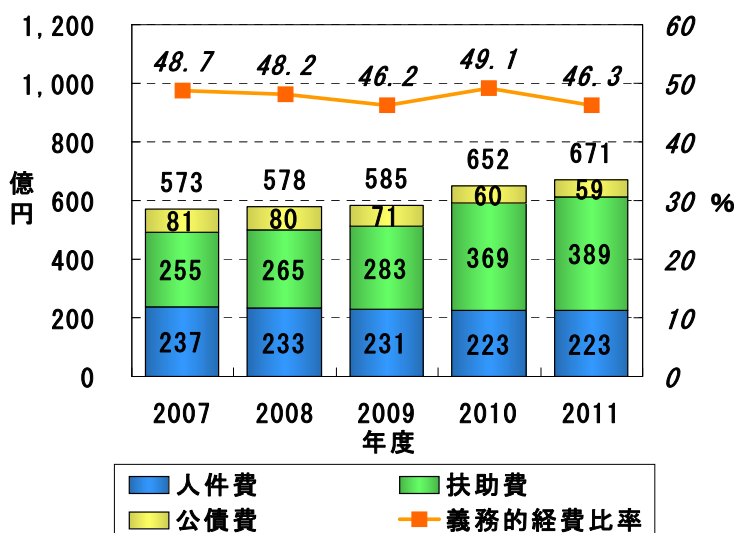
【注 1】 グラフ中のランキングは、扶助費を示す。

【時点】 2011 年度

【出典】「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(13) 義務的経費

①義務的経費、義務的経費比率 (No.8-2-13-1)



〈前年度との比較〉

・ 義務的経費：2.9%増

・ 「扶助費」：5.3%増

・ 義務的経費比率：2.9 ポイント低下

〈2007 年度との比較〉

・ 義務的経費：17.2%増

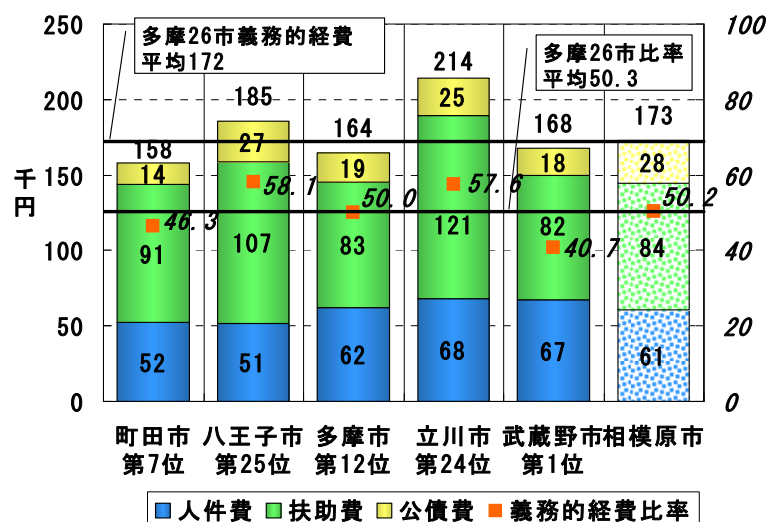
・ 「扶助費」：52.4%増

・ 義務的経費比率：2.4 ポイント低下

【注 1】 義務的経費比率とは、歳出に対する義務的経費の割合のことをいう。

【出典】「決算カード」

②市民 1 人あたり義務的経費、義務的経費比率 (No.8-2-13-2) 【他市比較】



義務的経費比率

〈26 市平均との比較〉

・ 4.0 ポイント低い

〈26 市ランキング〉

第 1 位:	武蔵野市	40.7
第 2 位:	小金井市	43.0
第 3 位:	調布市	43.3
		(%)

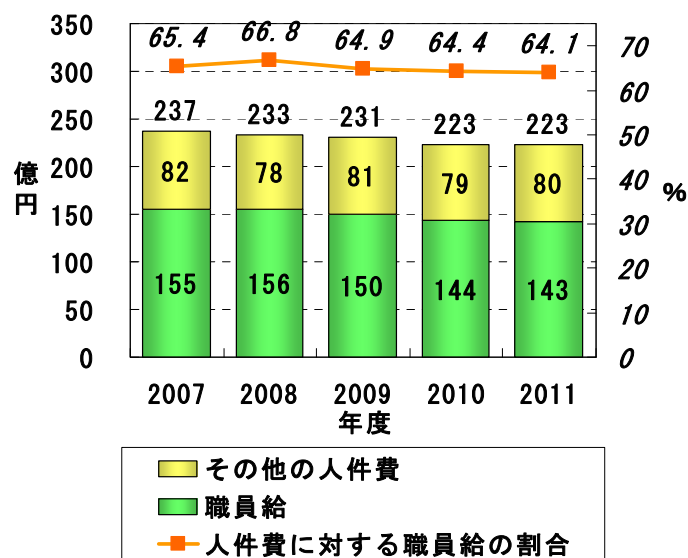
【注 1】義務的経費比率とは、歳出に対する義務的経費の割合のことをいう。

【注 2】このグラフの 26 市ランキングについては、義務的経費比率の小さい市から並べている。

【時点】2011 年度

【出典】「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

③人件費のうち職員給 (No.8-2-13-3)



〈前年度との比較〉

・ 職員給：0.7%減

・ 人件費に対する職員給の割合：0.3 ポイント低下

〈2007 年度との比較〉

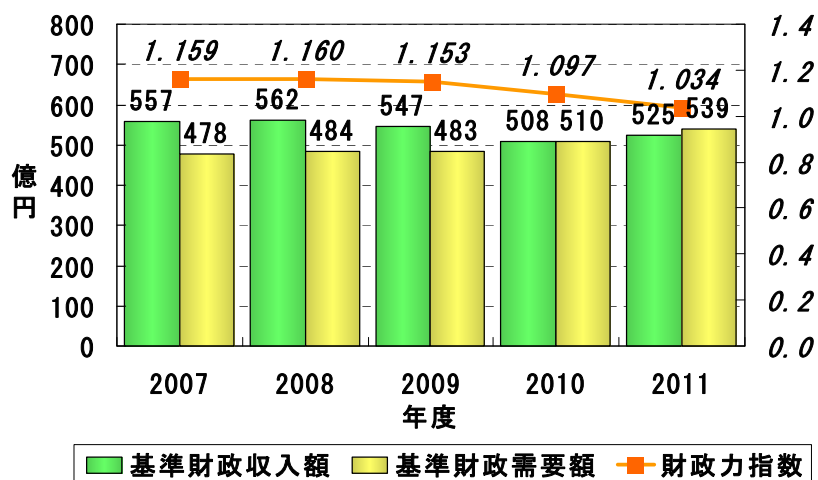
・ 職員給：7.7%減

・ 人件費に対する職員給の割合：1.4 ポイント低下

【出典】「決算カード」

(14) 財政力指数

①基準財政収入額、基準財政需要額、財政力指数 (No.8-2-14-1)



〈前年度との比較〉

・基準財政収入額：3.4% 増

・財政力指数：0.063 ポイント低下

〈2007 年度との比較〉

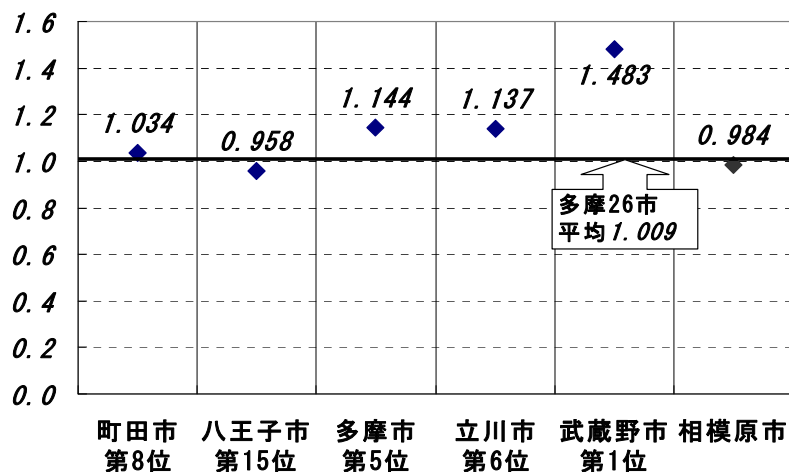
・基準財政収入額：5.8% 減

・財政力指数：0.125 ポイント低下

【注 1】財政力指数：P. 181「財政用語」参照

【出典】「決算カード」

②財政力指数 (No.8-2-14-2) 【他市比較】



〈26 市平均との比較〉

・0.025 ポイント高い

〈26 市ランキング〉

第1位：武蔵野市 1.483

第2位：調布市 1.255

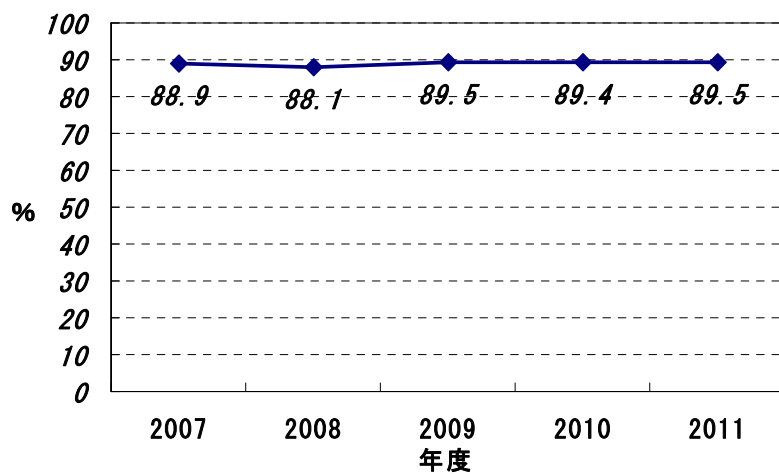
第3位：府中市 1.198

【時点】2011 年度

【出典】「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(15) 経常収支比率

①経常収支比率 (No.8-2-15-1)



〈前年度との比較〉

・ 経常収支比率 : 0.1 ポイント上昇

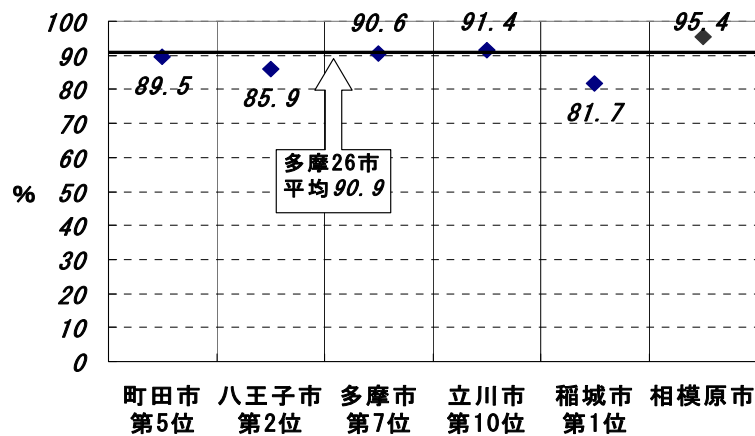
〈2007 年度との比較〉

・ 経常収支比率 : 0.6 ポイント上昇

【注 1】 経常収支比率 : P.181「財政用語」参照

【出典】「決算カード」

②経常収支比率 (No.8-2-15-2) 【他市比較】



〈26 市平均との比較〉

・ 1.4 ポイント低い

〈26 市ランキング〉

第 1 位 : 稲城市	81.7
第 2 位 : 八王子市	85.9
第 3 位 : 武蔵野市	86.2

(%)

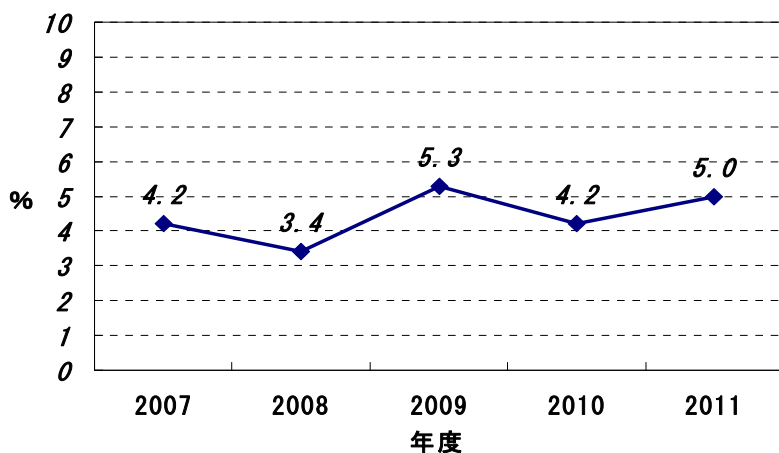
【注 1】 このグラフの 26 市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】 2011 年度

【出典】「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(16) 実質収支比率

①実質収支比率 (No.8-2-16-1)



〈前年度との比較〉

・ 0.8 ポイント上昇

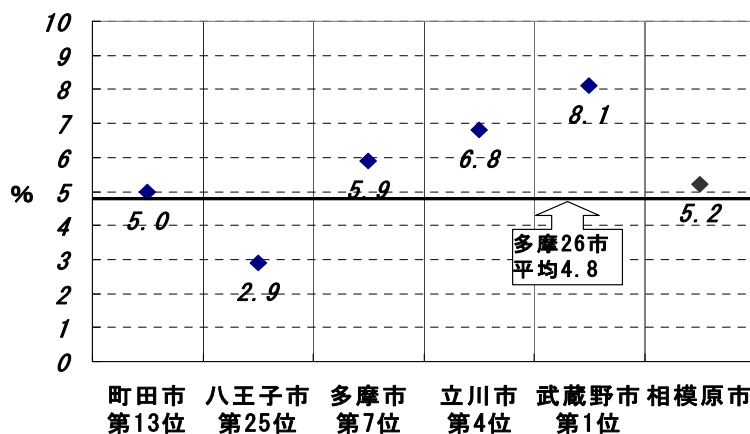
〈2007 年度との比較〉

・ 0.8 ポイント上昇

【注 1】 実質収支比率 : P.181 「財政用語」 参照

【出典】「決算カード」

②実質収支比率 (No.8-2-16-2) 【他市比較】



〈26 市平均との比較〉

・ 0.2 ポイント高い

〈26 市ランキング〉

第 1 位 : 武蔵野市 8.1

第 2 位 : 清瀬市 7.2

第 3 位 : 武蔵村山市 7.1

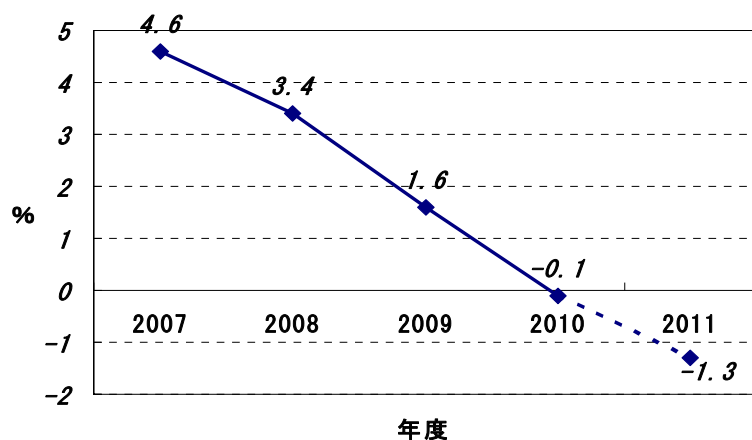
(%)

【時点】 2011 年度

【出典】「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(17) 実質公債費比率

①実質公債費比率 (No.8-2-17-1)



〈前年度との比較〉

・ 1.2 ポイント低下

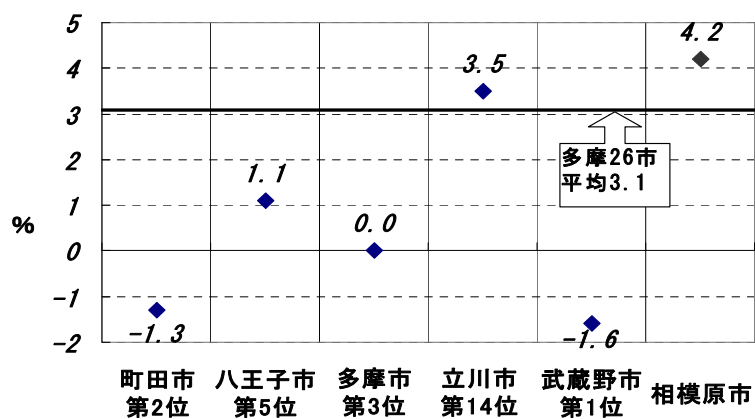
〈2007 年度との比較〉

・ 5.9 ポイント低下

【注 1】 実質公債費比率 : P.181「財政用語」参照

【出典】「決算カード」

②実質公債費比率 (No.8-2-17-2) 【他市比較】



〈26 市平均との比較〉

・ 4.4 ポイント低い

〈26 市ランキング〉

第 1 位 : 武蔵野市 -1.6

第 2 位 : 町田市 -1.3

第 3 位 : 多摩市 0.0

(%)

【注 1】 このグラフの 26 市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】 2011 年度

【出典】「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(参考) 財政用語

い	依存財源	自主財源以外のもので、国からの支出金、東京都からの支出金、市が起債する市債のことをいう。
け	経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標。 人件費、扶助費、公債費等の毎年度支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源が、市税、普通地方交付税等の毎年度収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債、臨時財政対策債の合計額に占める割合のことをいう。
こ	個人均等割	町田市内に住んでいる者、事務所や家屋敷を持っている者に対する、所得金額にかかわらず定額課税。ただし、生活保護法による生活扶助を受けている者、障がい者・未成年者等で前年中の合計所得金額が125万円以下の者等は非課税となる。
さ	財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数。 地方交付税の算定から導かれる基準財政収入額を、基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。
	債務負担行為 翌年度以降支出予定額	債務負担行為に基づいて翌年度以降に支払う額。 債務負担行為とは、数年にわたる建設工事等、複数年の支出義務を伴う案件について、その内容をあらかじめ予算に定めることをいう。
し	自主財源	自らの権限によって収入することができる財源。 市税、分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入のことをいう。
	実質収支比率	実質収支の標準財政規模に対する割合。 実質収支とは、その年度の歳入総額から歳出総額、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものをいう。
	実質公債費比率	2005年度から導入された健全化判断比率のひとつ。「起債の協議を要する団体」と「許可を要する団体」とを判定する指標としても用いる。 地方債の元利償還金（公債費）とこれに準ずる経費の合計額が、標準財政規模に占める割合。
	将来にわたる 実質的な財政 負担	市債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額から、積立金現在高を差し引いたもの。 これを標準財政規模で割ると、経常的に収入される一般財源に対する負担の重さを計ることができる。
せ	税連動交付金	徴収の簡素化等の観点から、国や東京都が徴収し、交付金として市に配分されるもの。 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金のことをいう。
ひ	標準財政規模	地方交付税の算定結果によって計算される経常一般財源の規模。 このとき、市税は地方税法に定める標準税率をもって算定する。
ふ	分担金等	特定の市民が利用する行政サービスに対する負担。 分担金及び負担金（特定の事業に対するもの）、使用料（市の施設の利用に対するもの）、手数料（常に利用しない印鑑登録証明等の行政サービスに対するもの）のことをいう。

の語句は、用語解説中の別項で解説している

